



Title	戦後日本における技術士の誕生
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2012, 61(4), p. 1-25
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55434
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦後日本における技術士の誕生*

沢 井 実[†]

はじめに

1999年度末現在における社団法人日本技術士会の会員は8499名、準会員は1687名、合計1万186名を数えた¹。51年6月に日本技術士会(10月に社団法人として設立認可)が誕生し、57年5月制定の技術士法にもとづいて58年7月に第1回技術士本試験が実施され、同年11月には同法による新しい社団法人日本技術士会が発足した。

技術士法は1983年4月に全面的に改正された。技術士試験(従来は技術士本試験と口頭試験)は第一次試験と第二次試験に分けられ、第一次試験合格者は登録して技術士補、第二次試験合格者は登録して技術士の名称が与えられることになり、第一次試験、第二次試験ともに受験のための学歴条件が撤廃された。また技術士試験の実施および登録に関する事務を科学技術庁長官の指定する機関に行わせることになり、(社)日本技術士会が84年2月に指定機関に指定された。続いて2000年4月にも一部改正が実施され、技術士制度に関して外国との相互承

認に対応するための規定が整備された²。

こうした制度の変遷をへて「技術士」なる国家資格は現在の日本に十分定着している。しかしそれでも1950年代初頭に日本技術士会が誕生する背景にはいかなる事情があったのだろうか。技術士法が制定され、技術士試験が実施されることで技術士制度が確立するが、国家試験に合格して登録された技術士と50年代前半の技術士との間にはいかなる「連続と断絶」があったのだろうか。

後に詳しく検討するように草創期の技術士制度を検討することは、戦中から戦後における産業技術の「連続と断絶」の問題を考えることにつながる。困難な戦争の時代をくぐり抜けてきた技術者はさまざまな手段とルート、ネットワークを駆使しながら戦後における自らの生活を切り開いていかなければならなかつた。こうした問題意識を持ちながら、以下では1950年代の技術士の動向を具体的に検討してみよう。

1. 日本技術士会の設立

(1) 日本技術士会の設立

1950年5月制定の外資法が技術導入の道を開き、こうした動きと並行して主にアメリカから各種調査団が来日するようになると、そのなかには有力なコンサルティング・エンジニアも含まれていた。一方1950年夏に経済安定本部産業局技術課長田中宏³および同局産業政策課

* 本稿は、QEHEH(数量経済史)研究会報告「戦後日本における技術士の誕生」(2010年8月26日、於:国際高等研究所)の報告原稿を加筆修正したものである。当日貴重なコメントをお寄せいただいた参加者の方々にお礼を申し上げたい。

† 大阪大学大学院経済学研究科教授

¹ 準会員は準会員A(未登録の技術士第二次試験合格者)と準会員B(技術士補および未登録の技術士第一次試験合格者)の合計(社団法人日本技術士会記念誌小委員会編『日本技術士会創立五十周年記念誌』2001年、312頁)。

² 同上書、12-28頁参照。

³ 1933年に東北帝国大学工学部機械工学科を卒業。警

表1 日本技術士会設立発起人・役員

氏名	発起人	設立委員	初代役員	表3に表掲	氏名	発起人	設立委員	初代役員	表3に表掲
浅川 勇吉	○			○	杉浦 稲三	○			○
浅田 彌平	○				田中 宏	○	○	理事	○
浅原 源七	○	○	副会長		玉置 正治			理事	○
荒牧 国重	○	○	監事		佐藤 正典			理事	
石橋 実	○			○	高橋 建夫	○			○
井上 春成					谷口 三郎	○	○		
今泉 英三	○			○	鳥谷 寅雄	○			
上田 武人	○	○		○	永田 錠一	○			○
上野 陽一					永野 重雄	○			
上野 義雄	○	○	理事		長山 三男	○	○	参与	○
内田 俊一	○				伯野 慶三	○			○
内海 清温	○	○	副会長	○	橋本 宇一	○			
大内 次男	○				早坂 力	○	○		○
大野 巍	○	○	会長	○	比企 元	○	○	理事	○
大山 義年	○				平山 復二郎	○	○	理事	○
加藤 三重次	○	○	理事		福田 信行	○	○		○
加茂 正雄	○	○	顧問		福田 烈	○			○
勝山 勝次郎	○				蒔田 鉄司	○			○
川口 通	○			○	森川 覚三	○		理事	
久保田 敬一			顧問	○	八木 進	○	○	監事	○
久保田 豊	○	○		○	山本 洋一	○			○
隈部 一雄	○	○		○	横畠 敏介	○	○	理事	○
倉田 主税	○				吉村 昌光	○	○	理事	○
笹森 翼	○				和田 小六	○			
清水 定吉			理事	○	阿部 美樹志	○	○		

[出所] 高田「技術士会の誕生当時の記録」(『JCEA』第24号, 1958年8月) 12-13頁, および日本技術士会広報委員会編『日本技術士会三十年史』1981年, 5, 222頁。

(注) (1) 阿部美樹志は発起人会に欠席。

長松村敬一⁴の両人がアメリカでコンサルティング・エンジニア制度を詳細に調査し, 帰国後の彼らの報告が各界の関心を集めた⁵。

1950年12月14日に経済安定本部は「コン

視庁警察技手, 内務省社会局技手, 厚生技手, 技術院参技官をへて戦後は経済安定本部に勤務した(佐久間晃編『日本官界名鑑』中央編, 昭和26年版, 日本官界情報社, 1951年, 278頁)。田中はまたミシンの業界誌に寄稿して, ミシン輸出の問題点として, 輸出価格の変動の激しさ, 宣伝用カタログの貧弱さ, 見本と現品の違いなどを指摘していた(田中宏「米国機械工業関係の二, 三の印象」, 『ミシン工業』第15号, 1950年12月, 2頁)。

⁴ 1937年に東京帝国大学法學部法律学科を卒業。商工省, 内閣総合計画局をへて, 戦後は商工省機械局自動車課長, 工業技術庁調整課長など歴任(同上書, 435頁)。

⁵ 高田「技術士会の誕生当時の記録」(『JCEA』第24号, 1958年8月) 11頁。

サルティング・エンジニア制度」確立のための会合を開き, その結果コンサルティング・エンジニア協会設立準備委員会が発足した。設立準備委員会委員は浅原源七, 大野巖, 加藤三重次, 田中宏, 鳥谷寅雄, 早坂力, 八木進, 吉村昌光の8名であった。委員会審議のなかでコンサルティング・エンジニアの訳語として「技術士」なる新語が当てられることになった⁶。

1951年3月1日にコンサルティング・エンジニア協会設立準備委員会は日本技術士会設立準備委員会に改称され, 4月16日に表1に示された44名をメンバーとする日本技術士会設立のための発起人会が開催され, 同月23日に

⁶ 日本技術士会広報委員会編『日本技術士会三十年史』1981年, 3頁。

表2 日本技術士会会員数

(人)

部門別	51年度末	53年度末	55年7月末	57年度末
機械	67	98	135	223
建設	46	54	58	86
化学	36	56	61	123
鉱山・金属	23	35	37	55
電気	20	26	33	54
産業一般	12	12	16	32
農林	3	14	14	15
小計	207	295	354	588
特別会員	53	77		91
総計	260	372		679

[出所] 51年度末：前掲『日本技術士会三十年史』7頁，53年度末：日本技術士会「日本技術士会28年度会務報告」1頁（『井上匡四郎文書』R48），55年7月末：日本技術士会編『日本のコンサルタント』1956年版，1957年度末：『JCEA』第2号，1958年5月，3頁。

（注）（1）55年，57年度末の「産業一般」は「管理」部門。
 （2）1955年7月末の登録正会員数は406名であるが，上掲資料には354名しか示されていない。

経済安定本部産業局技術課内に事務局がおかれた⁷。設立準備委員会は精力的に会議を重ね，6月14日に日本工業俱楽部において（社）日本技術士会の設立総会および発会式が行われ，6月21日に第1回理事会が開催された⁸。表1に示されているように初代会長には大野巖⁹，副

⁷ 南方鉄道隊から復員した元鉄道監の比企元によると「昭和二十六年頃でしたが，日本でもコンサルティング・エンジニアというものを，自由職業の一つとして確立しようという動きが起きました。その主唱されたのは大野巖さん（機械技術家）で，その当時，コンサルタント又はそれに近い職業の人や，これを育成される立場の官庁の方も集って，いろいろ話し合いました。建設部面は，少しおくれて参加しましたが，集った方々は，パシフィック（コンサルタント・引用者注）の平山さん，日本工営の久保田豊さん，建設技術研究所の内海清温さんという堂々たる顔ぶれで，仕事の質と量とが他の部門を圧倒しておりました。私も復興建設（技術協会・引用者注）を代表して名をつらねました」といった状況であった（比企元「平山復二郎さんと技術士」，平山復二郎記念刊行会編『平山復二郎君の思い出』1962年，329-330頁）。

⁸ 前掲『日本技術士会三十年史』5頁，および前掲「技術士会の誕生当時の記録」12-13頁。

⁹ 九州帝国大学工科大学機械工学科を1914年に卒業した大野は23年に化学機械大野工務所を開設してコンサ

会長には内海清温と浅原源七¹⁰がそれぞれ就任し，同時に12名の理事，2名の監事，1名の参与，2名の顧問が決定された。

（2）1950年代半ばまでの技術士：経歴と特徴

日本技術士会は1951年10月に社団法人として通商産業大臣から設立認可を受けた¹¹。表2にあるように同会の正会員数は51年度末に207名，53年度末に295名，55年7月末に354名¹²，57年度末に588名に増加したが，とくに機械部門の会員数の伸びが著しかった。

1955年7月末現在の正会員354名の経歴をみた表3からうかがえる技術士の第1の特徴は，戦前・戦中における高学歴・高職歴のエリート技術者，いわゆる「高級技術者」が多数含まれる点であり，第2に「外地」からの引き揚げ者，元陸海軍技術者が多数確認できることである。「略歴」欄から分かるように354名の中で「外地」（朝鮮，台湾，樺太，「満州国」，「南洋」）経験者（大半が終戦による引揚げ者）が80名，陸海軍技術者（陸海軍から民間に移動した者を含む）は51名に達した。「昭和20年8月の敗戦で植民地から引き揚げた技術者と陸海軍から失業した技術者が生活のために技術を売る商売を始めたときに，業界の団結と技術者の格付け

ルタント業務を始め，33年には大野化学機械株式会社を設立し，戦後はコンサルタントに復帰した（『JCEA』第19号，1957年9月，1頁）。

¹⁰ 浅原は戦前にイギリスのコンサルタントと接触した経験が豊富で，その実際の知識を活かして，日本技術士会の創立準備に参画したが，1952年末に日産自動車社長に復帰すると技術士会を離れ，名誉会員となつた（『技術士制度の推進力』，『技術』第13号，1957年9月，826頁）。

¹¹ 日本技術士会の初代事務局長を務めた高田一郎（元南洋庁勤務）によると「発足当時の技術士会（旧）の経営は苦しいもので，午後五時から始まる理事会がコーヒー一ぱいで，八時ごろまで頑張るという始末で，何か事業をするにも資金の心配が先に立つという事情で」あった（高田一郎「平山さんの思い出」，前掲『平山復二郎君の思い出』286頁）。

¹² 登録正会員数は406名であるが，日本技術士会編『日本のコンサルタント』1956年版には354名しか示されていない。

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	経歴
機械	41	木本 雄	○	1894	旅順工科学堂機械科	台湾製糖（株）技術、新潟鉄工所技師、東京瓦斯電気工技師、特許局技師、日本精鐵（株）常務取締役を歴任。
機械	42	木下 秀雄	○	1903	東京帝国大学工学部造兵学科	陸軍技術、陸軍造兵廠第一製造所技術主任、現在は近畿大學理工学部教授。
機械	43	畔柳 亮太郎	○	1899	東京帝国大学工学部機械工学科	大蔵省技師、特別調査官技術局次長、同管財局長、現在は建築機械設備の設計および監理の業務に従事。
機械	44	小林 吉次郎	○	1889	東京高工附属工業高等工業科機械工学科	米国アンドリウス商会（株）社長などを歴任し、現在は日本規格協会評議員。
機械	45	境 釜	○	1901	早稲田大学理工学部機械工学科	山武商會自動機部長、ヘリコント、ニューヨーク駐在、大坂支店長、鉄鋼工業常務、山武工業取締役工作機器所長、山武機械常務、旭精工常務、日本産業社長、日商紗事社長。
機械	46	酒沢 誠一郎	○	1912	東京帝国大学工学部	山武商會自動機部長、ヘリコント、ニューヨーク駐在、大坂支店長、鉄鋼工業常務、山武工業取締役工作機器所長、同所閉鎖後自任。
機械	48	柴 弘人	○	1905	東京帝国大学工学部	陸軍技術将校、陸軍科学研究所、陸軍造兵廠、1940～44年伊祖国技師駐在、官、帰朝後大宮造兵廠々長、松村電研（株）事務。
機械	49	世良 隆二郎	○	1894	旅順工科学堂機械科	電気化学工業（株）、満洲電気化工（株）に奉職、附和電工（株）顧問、現在に至る。
機械	51	富田 佐二郎	○	1893	東京高等工業学校機械科	1917～1920年電気化学工業（株）に奉職、退職後工務所を自営、豊田建設（株）顧問、現在に至る。
機械	52	豊田 龍三郎	○	1898	東京高等工業学校専修学校機械科	塩水製糖（株）技術部長、立川工機相談所にて工作機械設計担当。
機械	53	西保 文次郎	○	1891	東京高等工業学校専修学校機械科	日本精密所技師、その後早坂工機相談所にて工作機械設計担当。
機械	55	林田 桓雄	○	1888	海軍大學機関科	佐世保海軍工廠技師、米國駐在、海軍技術研究所理學研究部長、日本製鋼所技師長、野村製作所常務取締役などを歴任。
機械	56	日向 浅松	○	1886	東京帝国大学工科大学	佐世保造船所技師、洋野造船所技師長、鶴見木工（株）常務取締役、日本鐵達（株）顧問などを歴任。その間米留学2年半。
機械	57	平沢 次郎	○	1902	東京帝国大学工学部機械工学科	浦賀船渠（株）技術、荏原製作所設計課課長、川崎工場長を歴任。現在は神奈川大学講師を兼任。
機械	58	藤原 麗夫	○	1912	東京軍技工科	海軍技術官、青山山院工業専門学校助教授、現在は所究所自営。
機械	59	藤富 政海	○	1900	東京高等工業学校機械科	陸軍兵部省東京工廠天保閣、日本精密所技師顧問。
機械	60	松方 幸輔	○	1903	ケンブリッジ大学機械工学科	陸軍所代表官、（株）日本製鋼所技師顧問。
機械	61	三木 茂	○	1892	京都帝國大学工学部機械工学科	東京瓦斯電気工業（株）機械部、日立航空機（株）をへて、外務省嘱託、1949年弁理士業務開業。
機械	62	宮崎 藤次郎	○	1893	東京高等工業学校機械選科	日本輸送機製作所技師長、日本ゼネラルモータース技術部次長、同和自動車（株）部長、溝州重機（株）研究部長などを歴任。
機械	64	山本 峰雄	○	1903	東京帝國大学工学部航空学科	（株）貝野工所創設監督担当、ビースミシン（株）常務取締役、オリジン電気（株）顧問を歴任し、現在は中小企業診断員。
機械	66	相馬 賢	○	1893	東北帝國大学工学部化学生物学科	日本能率協会理事。
機械	67	萬野 政吉	○	1903	東北帝國大学工学部化学生物学科	東京帝國大学航空研究所助教授、久我山大学教授、現在は東京大学、慶應義塾大学、明治大学各講師。
機械	69	山本 峰雄	○	1902	東京帝國大学工学部化学生物学科	海軍技師、陸軍航空本部、陸軍需品本部、日本能率協会理事。
機械	70	福田 昌雄	○	1891	東京帝國大学工学部化学生物学科	東京帝國大学工学部化学生物学科
機械	71	佐坂 文誠	○	1893	秋田鉄山専門学校	1927 江戸川（合）鉄工所技師、新潟社研究部長、川上研究所常務取締役。
鉱山	73	森沢 源太郎	○	1912	東京帝國大学工学部土木工学科	1927 北日本興業（株）常務取締役（株）常務取締役。
建設	74	大野 桂武	○	1886	東京帝國大学工学部土木工学科	1927 江戸川（合）鉄工所技師、新潟社研究部長、川上研究所常務取締役。
建設	75	小野 基樹	○	1886	東京帝國大学工学部土木工学科	1927 東京市水力電気建設計局、東京市水道局などを歴任。
建設	76	加藤 貢	○	1891	東京帝國大学工科大学土木工学科	1927 若松製港（株）技師、信越電力（株）土木課長、日本電気工業土木部長、東京電灯（株）工事課長、日本発送電（株）工事課長。
建設	77	草間 健	○	1881	東京帝國大学工科大学土木工学科	1927 九州鉄道（株）技師、東京帝國大学土木工学科
建設	78	空岡 憲平	○	1897	東京帝國大学工学部土木工学科	1927 松花江豊ダムなどを建設、戦後は新潟県などの県常務ダム指導。
建設	79	釘宮 繁	○	1888	東京帝國大学工学部土木工学科	1927 鉄道院技術課、東京帝國大学教育、三井鉄山（株）技術顧問をへて、現在はパシフィック・コンサルタント（株）などの顧問。
建設	80	斎藤 英二	○	1889	攻玉社工学校	1927 東京市技術員、鉢木商店、東京市道路局、日本木建築、太平洋貿易、日本液体アスファルトなどの技術者、技術長を歴任。
建設	81	佐藤 時彦	○	1893	東北帝國大学専門部土木科	鴨緑江水力発電理事、朝鮮水力電気常務取締役、朝鮮電業取締役などを歴任。現在は日本工営副社長、日本産業再建技術協会常務理事。
建設	82	真田 秀吉	○	1873	東京帝國大学工科大学土木工学科	1928 土木監督署技師、内務技師、土木課課長。

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	生年	卒業年	卒業学校・専攻
建設	83	高橋 未次郎	○ 1890	1906	鉄道院技術 (株) 営繩北支店技師長、現在は復興建設技術協会近畿支部長、専務理事。
建設	84	鶴見 一之	○ 1881	1923	仙台高等工業学校教授、校長を歴任。現在は復興建設技術協会東北支部長。
建設	85	轟 謙次郎	○ 1887	1923	復興局技師、朝鮮總督府鐵道局釜山改良事務所長、威遠方鐵道局長などを歴任。終戦後、復興建設技術協会副会長、日本建設技術 (株) 社長。
建設	86	中原 寿一郎	○ 1895	1921	鉄道局工事課長、名古屋鉄道局長、鉄道技術研究所所長などを歴任。現在は日本鉄道技術協会会長、日本ガス圧接 (株) 社長。
建設	87	橋本 敬之	○ 1881	1911	鉄道局技師、大阪市電気局長などを歴任。現在は復興建設技術協会近畿支部長、西日本建設業保証 (株) 社長。
建設	88	堀江 勝巳	○ 1885	1911	横浜市水道局長、横浜市水道課長、浜興興業 (株) 常務取締役、華中水電 (株)
建設	89	松野 茂辰	○ 1892	1916	川井水力、中越水電、電気化学、雨龍電力会社常務取締役などをへて、現在は (財) 建設技術研究所理事。
建設	90	森 茂	○ 1914	1936	東京帝國大學工科大學土木工学科卒業。現在は日本大綱金属工業 (株) 社長。
金屬	91	吉田 鶴次郎	○ 1888	1911	東京帝國大學工科大學土木工学科卒業。現在は日本土木工事部長、東京市技術研究所所長などを歴任。
金屬	94	西 雄	○ 1899	1911	東京帝國大學工科大學土木工学科卒業。現在は弁士。
電気	95	山田 正美	○ 1897	1919	元海軍技術大佐、終戦後、各会社の技術指導をへて、現在は弁士。
電気	96	小田島 耕作	○ 1893	1914	日本電気 (株) 大日本製錬 (株) 富士電機 (株)、電気化学、電力相談所経営。
電気	97	田中 右馬之允	○ 1892	1914	電気化技術、野上電気鉄道技師、白山水力技師、王子製紙潤井川電気事務所長、興亞航空機材技師、富士川製紙技師などを歴任。
電気	99	玉置 正治	○ 1897	1922	台湾電力技師、朝鮮鶴綠江水力發電常務理事、溝州鶴綠江水力發電常務理事、朝鮮電業副社長などを歴任。現在は日本工営副社長。
電気	102	中沢 真二	○ 1891	1917	東京電灯 (株) 技師、溝州電業 (株) 営託、朝鮮鶴綠江水電 (株) 技術顧問などを歴任。現在は早大講師。
電気	105	物井 長辰	○ 1904	1929	朝鮮長津江水電気部設計課長、朝鮮電業 (株) 工務部長などを歴任。現在は日本工営副社長。
管理	106	木村 貞誠	○ 1910	1932	日本産業再建技術協議会理事。
機械	107	武田 哲爾	○ 1891	1919	大阪府警察工場課、日本石炭 (株) 技術部熱管理課長、四葉商工 (株) 技術部長をへて、現在は日本水木熱管理研究所所長。
機械	108	三根 繁太	○ 1885	1908	岡崎造船所、商省省際篷索研究所、内務省社会局、厚生省労働局などをへて、現在は早大講師。
金屬	109	蒲 宇	○ 1888	1927	特許局、日本工作機械工業組合事務理事、精密機械顧問などを歴任。現在は早大講師。
機械	110	馬場 宗光	○ 1888	1914	三愛地所 (株) 営託などを歴任。現在は日本測量建設 (株) 社長。
機械	111	高橋 義意	○ 1897	1920	大阪府警察工場課、長野技術課、東北振興電力 (株) 工管課長、日本発送電 (株) 東北支店計画課長などを歴任。
金屬	112	山中 政吉	○ 1893	1946	三義技術相談所を開設、現在は建設技術研究所員。
機械	113	森 正平	○ 1896	1922	株) 芝浦製作所研究部部員、(株) 那須アルミニウム製造所鋸物工場長、三條産業 (株) 技術部長をへて、現在は弁理士。
金屬	115	飯山 肇	○ 1899	1916	南溝州鉄道 (株)、南瀧州瓦斯 (株)、關東瓦斯 (株)、藤波航空兵器 (株) 常務取締役、三井物産 (株) 機械部などをへて、現在は進東物産 (株) 取締役社長。
機械	116	宮崎 五夫	○ 1903	1922	恒山探鉱所長、麻山炭礦長、寧武鉄礦長、西北寒業公司技術顧問などを歴任。
機械	117	直井 真直	○ 1914	1927	昭和電工 (株)、日立アルミニウム (株)、日本ニッケル (株) 技師長、常務取締役などを歴任。
建設	117	直井 真透	○ 1890	1933	東京石川島造船所設計課、中島飛行機 (株) 企画課をへて、1945年コンサルタント業務開始、現在に至る。
化學	118	吉岡 藤作	○ 1914	1941	東京帝國大學工科大學機械工学科
機械	120	渋谷 隆太郎	○ 1889	1941	東京帝國大學工科大學製造化學科
機械	121	増上 邦夫	○ 1887	1942	東京帝國大學工科大學機械工学科
機械	122	渡辺 真一	○ 1913	1940	東京帝國大學工科大學機械工学科
管理	123	森 重行	○ 1915	1940	明治專門学校機械工学科
管理	124	古川 光	○ 1915	1942	早稲田大学理工学部機械工学科
管理	125	徳江 清太郎	○ 1914	1941	早稲田大学理工学部機械工学科
管理	126	吉田 龍郎	○ 1916	1941	早稲田大学理工学部工業經營学科
機械	127	中原 忠二	○ 1897	1940	明治專門学校機械工学科
機械	128	中原 友次	○ 1888	1920	東京帝國大學工科大學機械工学科

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
建設機械	130	三浦 義男	1895	東京帝国大学工学部土木工学科	1920	鉄道技師、鉄道省工務局長、戦災復興院技師、海軍航空本部、1943年に独立して、現在は参議院議員をへて、防衛庁海上海軍技術士官、海軍航空技術廠、調達室長、研究所長などを歴任。	
鉄山建設機械	131	川北 智三	1912	東京帝国大学工学部造兵学科	1935	鉄道技師、昭和製鋼所技術員、内務省鐵道研究所長、研究所長などを歴任。	
鉄山建設機械	132	福井 真	1893	九州帝国大学工学部冶金学科	1919	鉄道技師、昭和製鋼所技術員、内務省鐵道研究所長、研究所長などを歴任。	
鉄山建設機械	133	鮫島 茂	1894	東京帝国大学工科大学土木工学科	1917	鉄道技師、内務省鐵道研究所長、研究所長などを歴任。	
鉄山建設機械	134	山崎 長七	1886	旅順工科学堂採鉱冶金学科	1914	台湾金瓜石鉱業所技術員、中日美業公司技術員、南滿ドロマイト工業（株）社長、大山銅山代表者などを歴任。	
鉄山建設機械	135	千葉 煙龍	1892	旅順工科学堂採鉱冶金学科	1914	山東鐵道淄川炭鉱技術員、三井鈍金（株）鉱務部、三井物産、川越水銀（株）社長をへて、現在はピクターオートト社監査役。	
化学建設機械	136	日高 勲	1891	東京高等工業学校応用化学科	1913	満鉄、大連油脂工業、天津興元化学校技師をへて、終戦後は信越油脂取締役。	
化学建設機械	138	田中 豊	1888	東京帝国大学工学部土木工学科	1913	川崎航運機工業（株）調査課長、東大教授を歴任。現在は日本本学士院会員。	
化学建設機械	139	駒井 了三	1913	東京帝国大学工科大学機械工学科	1937	川崎航運機工業（株）取締役社長を歴任。1950年以降印度商社M.ダウツド商會顧託。	
機械	141	加藤 義夫	○	1892	海軍大学（繪用機関計画）	1926	海軍監査本部部員、米造船監督官、舞鶴工廠機関実験部長、吳海軍工廠造機部長などを歴任。石川島芝浦タービン（株）同光洋会社の顧問、役員などをへて、現在は同社顧問。
機械	142	古川 政司	○	1892	東京帝国大学医学部薬学科	1917	大日本人造肥料（株）研究課長、王子工場長、日產精化社長。
機械	143	中辻 正信	○	1899	東京高等工業学校薬業科	1917	大日本人造肥料（株）研究課長、王子工場長、日產精化社長。
機械	144	伴 五紀	○	1916	東京文理科大学物理學科	1941	正盛館地場（株）技師、同社社長、富士埠頭製造所技術顧問。
機械	145	近藤 信一	○	1904	東京帝国大学工学部土木工学科	1928	三井化学工業（株）エアステン電気（株）、或光電気工業（株）をへて、現在は東京理科大学助教授。
機械	146	三浦 貢	○	1908	東京帝国大学工学部応用化学科	1932	大日本セリロイド（株）金剛工場長、日本産業技術相談所専務理事、大阪理工科大学講師、有終化成工業社長などをへて、現在は岐阜県、岐阜市顧問。
機械	148	仙波 正	○	1907	大阪工業大学造船学科	1932	川崎航運機工業技師、生産部次長、整理部長をへて、現在は三洋製作所、仙波特許事務所経営。
機械	149	三枝 力	1911	関西高等工科学院機械科	1931	住友金属工業（株）新居浜製造所、大阪東化機械（株）取締役を歴任。現在は八洲化工機（株）取締役社長。	
機械	150	蒲生 韶輔	1915	早稻田大学理工学部	1936	三菱電機（株）技師、監電社、光栄工業（株）、三社電機（株）取締役を歴任。現在は三洋製作所、神戸コンサルタント（株）取締役社長。	
電気	151	沢田 平次	○	1892	旅順工科学堂冶金科	1916	満鉄参事、満鉄中央試験所研究所員、全満炭田炭質調査委員会幹事を歴任。
機械	153	伊藤 清一	○	1902	東京帝国大学工学部土木工学科	1926	日華軍ドライツ技術顧問在任、終戦後、（社）復興建設技術協議会に入会。
機械	154	吉田 吉次	○	1890	東京高等工業学校応用化学科	1915	日華油技術、三義商事（株）三義油坊工場長、三義商事（株）専務取締役などを歴任。
機械	155	秋山 和夫	○	1903	東京帝国大学工学部土木工学科	1926	東武鉄道（株）、農商務省技術、農林技術、日本総合食品（株）副社長をへて、現在は東京技術協会理事長、東京大横浜新渠（株）技師、鈴木山統制会生産部長などを歴任。
機械	156	栗屋 良馬	○	1893	東京帝国大学工科大学機械科	1918	横浜新渠（株）技師、鈴木山大学、早稻田大学講師。
機械	158	西川 雅二	○	1904	コネル大学工部機械学部	1931	（株）東亜鉄工所工場長、中島飛機製造工場作業計画課課長、現在は依田設計事務所専務取締役。
鉄山建設機械	159	吹原 譲生三	○	1888	東京帝国大学工科大学探鉱科	1914	三義鉄道（株）技師、鈴木山統制会生産部長などを歴任。現在はバシフィックコンサルタンツ（株）常任監査役。
鉄山建設機械	160	河野 康雄	○	1900	東京帝国大学工学部土木工学科	1933	鉄道省技師、運輸省熱海地方施設部長などを歴任。
鉄山建設機械	162	ルーフ・イー・	○	1893	マサチュー・セッツ・ウッド工科大学土木科	1921	ストーン・アンド・ウェーフスター社、ハーサー・エンジニアリング社などをへて、現在はバシフィックコンサルタンツ副社長。
管理	163	佐藤 富治	○	1893	東北帝国大学工学部化学生工学科	1928	樺太工業（株）技師、協調会産業能率研究所研究員、東洋セメント工業（株）工業部長などをへて、経営内教育訓練相談事務所を開設。
建設機械	164	横山 不学	○	1902	東京帝国大学工学部題鑄学科	1908	日本銀行技師、東京市技師、内閣技術院参技官、戦災復興院技官、工業技術庁標準部長、度量衡検定所長などを歴任。
建設機械	165	国松 緑	○	1881	東京帝国大学工科大学機械科	1923	鉄道省建設局技師、日本電送電（株）電力技術研究所土木科などをへて、現在に至る。
建設機械	166	広田 孝一	○	1896	東京帝国大学理学部地質学科	1917	三義新渠（株）尾去沢鉱山運航課長、佐渡鉱山所長、銅研究所所長、常務取締役などを歴任。
鉄山建設機械	167	高橋 幸三郎	○	1892	東京帝国大学工学部探鉱科	1922	内務技師、興地院技師、陸軍技師などを歴任。
建設機械	168	桜井 英記	○	1897	東京帝国大学工学部土木工学科	1918	海軍造兵技士、沼津海軍工廠航空部長をへて、現在は日本通信機器部品協会専務理事。
電気機械	169	村上 三次	○	1893	東京帝国大学工科大学電気工学科	1917	安治川鉄工所、日本モリノ（株）をへて、安川電機製作所に入社、設計課長、技術部長、専務取締役を歴任し、1915年に退社。
機械	171	安川 泰一	○	1894			

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	会員登録者	生年	卒業年	卒業学校・専攻	経歴	
機械	172	阪本 安房	幸雄	1897	1923	早稲田大学理工部機械工学科	特許局、弁理士登録、(株) 東洋兵器製作所取締役、田中工業(株) 取締役、機械試験所嘱託などを歴任。	
金属	173	大倉 宏規	宏規	1910	1935	住友金属性技術課長、日本ステンレス技術部長、日本産業技術社長を歴任。現在は日本工芸装置、昭和特殊鋼管社長。		
化学	174	工藤 一郎	一郎	1913	1920	東京帝國大学工学部応用化学科	日本鎧素肥料(株) 常務、吉林人造石油(株) 理事、日本鎧素肥料(株) 取締役を歴任。	
金属	175	川勝 勝武	勝武	1896	1937	東京帝國大学工学部土木工学科	古河電気工業(株) 技師、東邦産業研究所金属研究室主任をへて、現在は芝浦工業大学助教授。	
建設	176	成瀬 建夫	建夫	1915	1920	東京帝國大学工学部応用化学科	後興局土木部橋梁課課長をへて、現在は日本大学工学部教員。	
鉱山	177	高橋 安彦	安彦	1901	1938	東京帝國大学工学部応用化学科	商工省燃費研究所員、陸軍航空技術研究所員などをへて、現在は技術士業務自営。	
化学	178	赤瀬 延一郎	延一郎	1901	1922	旅順工科大学深航氣化科	南溝州鉱道(株) 地質調査所職員、溝州国政府産業部技正、新京交通(株) 専務取締役、新北海道炭礦(株) 代表取締役などを歴任。	
電気	179	横手 正夫	正夫	1901	1926	東北帝國大学理学部化学生物学科	古河電気工業(株) 技師、(財) 東邦産業研究所金属研究室主任をへて、現在は川上研究所社長。	
機械	180	古田 喬吾	喬吾	1912	1935	東京帝國大学工学部応用化学科	日本工芸工業(株) 技師、日本大学工学部教員などを歴任。	
鉱山	181	川上 八十太	八十太	1912	1935	東京帝國大学工学部応用化学科	古河電気工業(株) 技師、日本大学工学部教員などを歴任。	
電気	182	大沼 正義	正義	1903	1935	東京帝國大学工学部電気工学科	日本工芸工業(株) 技師、(財) 芝浦工業大学教授をへて、現在は立川研究所所長。	
機械	183	栗谷 二男	二男	1900	1925	東京帝國大学理学部化学生物学科	日本工芸工業(株) 技師、(財) 大阪工業大学教授をへて、現在は立川研究所所長。	
鉱山	184	白川 正之助	正之助	1912	1921	東京帝國大学工学部応用化学科	日本工芸工業(株) 技師、(財) 大阪工業大学教授をへて、現在は川上研究所所長。	
機械	185	萬松 栄太郎	栄太郎	1901	1924	京都帝國大学工学部応用化学科	南溝州鉱道(株) (株) 技師、(株) 研究課長、日本セルロース工業(株) 技師をへて、現在は立川研究所所長。	
化学	186	立川 正三	正三	1895	1917	京都帝國大学工学部応用化学科	南溝州鉱道(株) (株) 技師、(株) 研究課長、立川研究所所長、日本セルロース工業(株) 取締役社長などをへて、現在は千葉大学講師。	
農林	187	野村 寛之進	寛之進	1900	1927	仙台高等工業学校機械科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、東京農業大学農業化学生科
農林	188	牧 隆泰	隆泰	1912	1927	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、東京農業大学農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	189	金子 鈞	鈞	1895	1918	京都帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学農林科主任、東京農業大学農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	190	木呂子 誠一	誠一	1891	1918	東京帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	191	梅沢 光三郎	光三郎	1906	1931	東京帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	192	梅沢 武彦	武彦	1912	1935	東京帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	193	三枝 八郎	八郎	1908	1932	東京帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	194	伊沢 仁	仁	1904	1918	東京帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	195	小野 竹之助	竹之助	1912	1934	日本大学工学部土木工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	196	梅沢 光三郎	光三郎	1906	1917	九州帝國大学工学部農業化学生科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	197	梅沢 武彦	武彦	1912	1935	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	198	三枝 八郎	八郎	1908	1913	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	199	伊沢 仁	仁	1904	1918	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	200	小野 竹之助	竹之助	1912	1934	日本大学工学部土木工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	201	梅沢 光三郎	光三郎	1906	1917	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	202	梅沢 武彦	武彦	1912	1935	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	203	永野 敏三郎	敏三郎	1908	1913	東京高等工業学校	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	204	牛田 健雄	健雄	1908	1913	日本大学工学部土木工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	205	高木 政司	政司	1910	1935	日本大学工学部土木工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
農林	206	赤木 一英	一英	1894	1917	熊本高等工業学校機械工学科	日本大学工学部土木工学科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	207	高橋 第一	第一	1910	1934	東京高等工業学校機械工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	208	植木 正平	正平	1890	1913	工手学校土木科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
建設	209	武藤 西之介	西之介	1911	1936	東京工業大学電気工学科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
化学	210	武藤 啓次郎	啓次郎	1910	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	211	井上 啓次郎	啓次郎	1892	1914	旅順工科学堂機械科	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	212	伊藤 一	一	1910	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	213	杉本 松次郎	松次郎	1892	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	214	中島 喬六	喬六	1895	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
機械	215	野口 光嘉	光嘉	1902	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
管理	216	河村 同人	同人	1910	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
化学	217	柏谷 義三郎	義三郎	1896	1914	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科
金屬	218	吹田 九郎	九郎	1904	1933	東京物理學校理化部	京都帝國大学工学部農業化学生科	東京帝國大学農林科主任、神戸製鋼所特殊鋼工場長、東軍製鋼工業会常務部次長などをへて、現在は東京農業大学農業化学生科

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	220	田原 誠助		1895	旅順工科学堂機械科	1915	台湾製糖（株）技師、南島開発（株）常務取締役を歴任。現在は鹿児島県経済農業協同組合連合会専務理事。
化学	221	中川 文次		1900	旅順工科学堂医学部薬学科	1927	花王石鹼（株）検査課長、製造部長、高压化学工業（株）取締役、満州司法部技正、台灣花王有機（株）常務取締役などを歴任。現在は三共化学会研究所（コンサルタント）経営。
農林	222	高藤 澄清		1902	東京帝國大学医学部薬学科	1928	1930年に弁理士登録。
化学	224	本庄 栄		1888	東京高等工業学校電気科		日本陶器（株）研究課長。現在は本庄化学研究所取締役社長、富士製陶（株）取締役。
電気	225	足立 幸夫		1908	岐阜県立東濃中学校		1931 伊藤謙一 清瀬三郎法律特許事務所、現在は清瀬足立特許事務所。
機械	226	花村 三		1909	広島高等工業学校機械工学科		エル・レイボルト商工作機械係、満州軍事工場検査主任、日本水圧機械（株）工場長、川崎航空機工業（株）岐阜工場機械課長。現在はアルダ工業（株）社長。
機械	227	須藤 貞明		1901			1919年池日鉄工場勤務、43年精密機械製造会、日本工作機械工業会、工作機械工業会会員理事、50年工作機械相談所開設、53年藤川工作機械工業所開設。
建設	228	上原 二郎	○	1896	名古屋高等工業学校土木科	1926	南満州鐵道（株）朝鮮監督府築道局技師、終戦後、（社）復興建設技術協会に入会、同技術部長。
機械	230	鈴木 重仲		1904	旅順工科大学専門部機械工学科	1924	南満州鐵道（株）中央試験所、首府哈爾濱鐵道建設事務所、現在は第一美業（株）に勤務。
機械	231	渡辺 九二		1888	陸軍砲兵工科学校	1909	新海上ビル管理部技術部長などをへて、現在は第一美業（株）に勤務。現在は東海汽船（株）取締役。
化学	232	津田 信英		1910	東京工業大学電気化学科	1936	昭和電工川崎工場技師、商工技師兼農林技師、工業試験所技師、通産技官を歴任。退官後、日本産業技術会議、九州製鐵（株）取締役。
機械	233	西山 卵二郎		1908	京都帝國大学工学部機械工学科	1931	現在は東北肥料（株）監修。
機械	235	高桑 真彌		1906	旅順工科大学機械科	1930	三菱重工業名古屋工場機器製作所技師、（株）西山鉄工所常務取締役、京都帝國大学工学部教授、関西造船機（株）社長、大連造船（株）立派課長、浪速大学工学部教授。
機械	236	小谷 勇	○	1904	東京高等工業学校金属科	1930	日本電気（株）常務取締役、工業ブッシュ（株）監修。
機械	237	山岸 靖一		1886	東京帝國大学工科大学機械工学科	1911	日本電氣（株）常務取締役、日本電機製作所常務取締役技師長、住友製作所常務取締役技師長、住友製鐵（株）社長、大連機械製作所常務取締役技師長、住友製鐵（株）常務取締役。
鉱山	238	山本 銳二		1900	早稻田大学理工学部採掘冶金学科	1926	南満州鐵道技師、三重高等農林学校教師、東京工業試験所助手、日本化學技術協会監修。
化学	239	尾上 七八二		1900	東京帝國大学化学科	1920	東京工業試験所助手、満州化學教師、瀧川化學技術協会監修。
農林	240	千種 虎正	○	1897	東京帝國大学農業部	1924	静岡県技師、三重高等農林学校教師、瀧州国開拓局、水理公会中央理事、明治大学教授へて、現在は千種開拓（株）経営。
金属	242	小合 康長		1912	東北帝國大学工学部金属工学科	1939	南満州鐵道撫順撫順炭研究所所長、満州機器品生産取締役をへて、現在は東邦大学薬学科部長。
化学	243	貴志 二一郎		1894	東京帝國大学医学部薬学科	1919	東北金屬工業（株）副社長、東北金屬工業（株）取締役、日本鉄鋼協会東海支部長。
金属	244	松田 改		1896	東京帝國大学理学部物理学科	1917	特許局審査部、技術、審査官、抗告審判官を歴任。退官後高麗工業販賣組合専務理事をへて、現在は日本球器材工業（株）技術顧問。
機械	245	大塚 辰雄		1892	東京帝國大学工科大学機械科	1939	1946年に弁理士登録。
建設	246	菅谷 直	○	1916	東京高等工業学校木工芸科	1915	東京帝國大学農業部農芸学科事務所取締役。
化学	247	成田 象一		1894	金沢医科大学農業学科	1910	1915年に乙卯研究所入所、現在は同研究所次長。
農林	248	杉浦 翠		1883	東京帝國大学農科大学農学科	1919	愛媛県技師、農林技師をへて、現在は資源調査所常務取締役。
化学	249	青山 跡治郎		1894	東京帝國大学工場長取締役、神奈川油脂社長、大連寸社長などをへて、現在は関東兵器用火薬社長。		
金属	250	村上 喜一		1896	東京帝國大学工学部应用化学科	1919	MIT大学院植物工学卒業、住友本社技師、住友別子鉱業社、住友別子鉱業社、住友別子鉱業社取締役などをへて、現在は日本大学工学部工業経営学科教授。
金属	251	菅原 恒男		1895	東京帝國大学工学部冶金学科	1911	満鉄技師、満州神鋼金属工業取締役などをへて、現在は富士鋼管鉄工業取締役。
機械	252	高根 謙雄	○	1887	横浜高等工業学校機械工学科	1927	在フィリピン大田興業（株）1935年MITに留学、35年富士工業事務所開設、終戦後高樹研究所を開設、現在に至る。
農林	253	竹谷 平造		1905	米沢高等工業学校	1923	日本パイオード（株）技師長、取締役、横河依田設計事務所取締役。
農林	254	小山 佛	○	1898	東京帝國大学工学部機械科	1925	中島飛行機（株）技師長、取締役、富士山開拓、岩手工場顧問、林業機械化協会副会長。
鉱山	255	井上 匡四郎	○	1902	東北帝國大学工学部機械科	1903	京都帝國大学教授、東京帝國大学教授、満州撫順炭鉱長、鉄道大臣、技術院總裁などをへて、現在は（社）日本技術士会会長。
農林	256	桜井 純一	○	1912	東京帝國大学工学部採掘冶金学科	1937	東山農事（株）技師、陸軍技術などをへて、現在は大妻女子大学講師。
機械	257	隅谷 信三	○	1908	大阪高等工業学校機械科	1929	日本セネラルモータース大田工場、松村化學機械工作所、日本化學機械製作所取締役技術部長をへて、現在は大同化學装置（株）社長。

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業年
建設機械	258	高橋 清誠	1887	名古屋高等工業学校・専攻卒業	1910 桂川電力（株）技師、東京電灯（株）、古河鉄業（株）、東北電灯（株）などで設計監督に従事。
機械	259	三根 二三	1892	早稲田大学理工学部機械科	1915 池貝銅工所技師、東京鉄工所工場長、日本暖房衛生（株）取締役、日本理美（株）専務取締役などを歴任。現在は三根工業（株）取締役社長。
機械	260	三浦 盛正	1896	早稲田大学理工学部機械科	1918 藤谷工業技術師、鋪綱紡績研究所所長（株）熊谷組電気機械主任、大同製鋼星崎工場、武蔵製鋼取締役工場などを歴任。
化学生機械	261	長井 潤	1911	東京帝国大学工学部応用化学科	1938 藤谷社会卿（株）製作所社長。
機械	262	田中 宏	○	東北帝國大学工学部機械工学科	1933 厚生技術師、工場監督官、技術院參事官、内閣調査官、経済安定本部機械課長、技術課長をへて、現在は日本大学工芸科学科教授。
機械	263	岡田 次郎	1910	北海道帝國大学工学部機械工学科	1933 工業連合会議事務部長、日本技術士会専務理事。
機械	264	和佐田 金養	1905	北海道帝國大学工学部機械工学科	1931 清水研究取締役をへて、現在は東洋電機工機（株）取締役社長。
機械	265	エドワード・エイ・シェイイ	1896	カリオルニア大学機械工学科	1919年にハブコック・エンド・ウェル・ウイルコックス設計部長代理、米軍機械技術工場長をへて、現在は米軍技術部隊長。
機械	266	村田 優夫	○	1923 九州帝國大学工学部機械工学科	1948 米国陸軍航空部技術員、カリフォルニア大学助教授。タイドウォーター・アンシェイト石油会社機械技師を歴任。
機械	267	小川 義明	○	1898 九州帝國大学工学部機械工学科	1921 海軍技術士官、佐藤海軍造機部機械工場長、横須賀海軍造機部機械工場長などを歴任し、その後日本化水清浦工場技術員などを経て、現在は富士電機製造部長。
機械	268	福木 義太郎	○	1899 名古屋高等工業学校機械科	1920 名古屋高等工業学校教諭、日本國際航空工芸（株）京都製作所企画部長、同資材部長、同資材部長、同古屋工業大学教諭などを歴任し、現在は通産省中小企業診断員。
化学生機械	269	桑原 彌寿雄	○	1898 工手学校応用化学科	1920 南洋銀行企画部工場長をへて、現在は通産省中小企業診断員。
電気	270	安川 第五郎	○	1908 東京帝國大学工学部土木工学科	1929 陸軍技術師、企画院技術師、日本有鉄道技術長付主任技師、現在は宇都宮電機製作所社長。
電気	271	宮島 文吾	○	1886 東京帝國大学工科大学電気工学科	（株）安川電機製作所社長、電気機械統制会会长、戸岩長良官などをへて、現在は宇都宮電機製作所社長。
化学生機械	272	野間口 兼良	○	1890 東京帝國大学工科大学専門部電気科	1913 芝浦製造所、富士電機製造、電気機械製造、電気機械統制会、東京電機（株）社長、川南工業（株）などをへて、現在は富士電機製造部長。
化学生機械	273	丸山 正武	○	1909 京都帝國大学農學部応用生物学科	1920 名古屋高等工業学校教諭、日本オルガノン商會会員、運輸技官各歴任。現在はブランソンその他の技術顧問。
化学生機械	274	水尾 正	○	1913 東京帝國大学医学部薬學科	1929 京都帝國大学農學部農業科
化学生機械	275	清水 博	○	1907 1909 京都帝國大学農學部応用化学生科	1933 海軍技術少佐、海軍航空本部部員、軍需官、運輸技官各歴任。現在はオルガノン商會会員研究室長。
化学生機械	276	村上 透	○	1922 東京帝國大学工業化学生科	1930 京都帝國大学工芸科（株）鶴見研究所化學課長、オリジン電気（株）常務取締役をへて、現在は表面技術研究所長。
化学生機械	277	川原田 政太郎	○	1902 早稲田大学電気工学科	1930 三井内燃機（株）技師、明治協会研究所指導部員を歴任。現在は水野メタル製作所代表取締役。
化学生機械	278	足立 英夫	○	1890 早稲田大学農學科	1931 住友化学工業（株）、ロンドン駐在員、新居浜製造所施設課長をへて、東京支社技術部長兼本社工務部長、現在に至る。
化学生機械	279	大橋 輝一	○	1910 東京帝國大学医学部薬學科	1931 33年に歐米トレーディング（株）社長。
化学生機械	280	中川 雅央	○	1906 京都帝國大学工芸科	1932 ライアン工業（株）社長。
化学生機械	281	足立 良夫	○	1914 東京帝國大学工芸科	1932 富山県電気局技師、三井物産（株）建設課長、三井物産機械部をへて、現在は日本機械貿易（株）工場部次長。
化学生機械	282	木村 正彦	○	1909 京都帝國大学工芸科	1933 京都大学工芸部助手、現在は（株）日本オルガノン商會会員研究室長。
化学生機械	283	池村 善二郎	○	1915 東京帝國大学工芸科	1934 東京帝國大学工芸科
化学生機械	284	野際 幸雄	○	1909 東京帝國大学工芸科	1935 東京帝國大学工芸科
化学生機械	285	藤井 定夫	○	1903 東京帝國大学工芸科	1936 京都大学工芸部助手、現在は（株）日本オルガノン商會会員研究室長。
化学生機械	286	水村 茂	○	1915 東京帝國大学工芸科	1937 住友化学工業（株）、ロンドン駐在員、新居浜製造所施設課長をへて、現在は同社設計課長。
化学生機械	287	水野 昂一	○	1899 東京帝國大学工芸科	1938 三井内燃機（株）社長。
化学生機械	288	土居 善二郎	○	1909 東京帝國大学工芸科	1938 三井内燃機（株）社長。
化学生機械	289	野際 幸雄	○	1903 東京帝國大学工芸科	1938 京都大学工芸部助手、現在は中央化學機械（株）社長。
化学生機械	290	藤井 定夫	○	1912 東京帝國大学工芸科	1938 溝州鉄金（株）社長。
化学生機械	291	池村 善二郎	○	1912 東京帝國大学工芸科	1938 京都大学工芸部助手、現在は（株）日本グラウト取締役。
化学生機械	292	水野 昂一	○	1912 東京帝國大学工芸科	1938 溝州鉄金（株）社長。
化学生機械	293	三毛 菊次郎	○	1888 東京帝國大学工芸科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	294	松尾 崑	○	1914 電機学校	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	295	黒崎 黒雄	○	1909 水沢高等工業学校色染科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	296	小松 信一郎	○	1917 東京工業大学応用化学生科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	297	森 喜作	○	1908 九州帝國大学農學部	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	298	杉森 納	○	1900 1907 長崎高等工業学校機械科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	299	大崎 忠男	○	1917 東京工業大学応用化学生科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科
化学生機械	300	大崎 忠男	○	1908 1907 長崎高等工業学校機械科	1938 京都帝國大学農學部農業工学科

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	経歴
機械	301	岡田 信一	○	1915	長岡高等工業学校機械工学科	吳海軍工廠造機部設計課、(株) 日本製鋼所本社技術部、(株) 野村製作所設計部を歴任。現在は電研工務所所長。
機械	302	吉田 重明	○	1894	旅順工農学校機械工学科	満鉄撫順炭鉱技術、(株) 野村製作所大原鑄鐵工場長、東洋金屬製作所幹部、(株) 野村製作所技術部長。
機械	303	杉原 博司	○	1903	旅順工農学校機械工学科	中華人民共和国重工業部大連機械部、(株) 機械部、(株) 重機部、(株) 三和機械工務所技術部長。
電気	304	倉貝 隆而	○	1898	東京帝国大学工学部電気工学科	日本製鋼所技術部、(株) 朝鮮長津江電気部長をへて、現在はバシフィック コンサルタンツ常務取締役。
建設	305	魚住 祐治	○	1905	東北帝国大学理学部物理科	白石基礎工事(株) 技術員をへて、同社取締役社支店長、技術相談所火曜会、現在はバシフィック コンサルタンツ監査役。
建設	306	藤田 周造	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	現在は(株) 日本開港技術協会事務官、東京高強鐵道(株)、日本活動写真(株)、東京航空機製作所などの役員を歴任。
化学	307	宮崎 雄一郎	○	1902	東京帝国大学工学部應用化学科	施耐子(株) 鶴見工場副長、企画室長。
機械	308	伊藤 孝次	○	1912	長岡高等工業学校	河内電気工業をへて、現在は森機械工業事務所所長。
機械	309	森 義夫	○	1915	東京帝国大学工科大学土木工学科	日本電機技術研究所技術員、(株) 潤州電業(株) 副理事長などをへて、現在は(株) 日本開港技術協会理事長。
建設	310	本間 本蔵	○	1890	東京帝国大学工科大学土木工学科	朝鮮總督府技術員、(株) 古河電気工業をへて、現在は森機械工業事務所所長。
機械	311	出光 文雄	○	1902	明治專門学校電気工学科	八幡製鉄所技術員、(株) 鐵鋼制會施設部長をへて、現在は日本オイルシール工業(株) 事務取締役。
機械	312	林 治	○	1915	東京高等工業学校精密機械科	(株) 新鶴鐵工所、(株) 高橋鐵工所技術員をへて、1946年以降、諸機械販詣および製造据付などの指導、現在は極東精機(株) 取締役。
機械	313	荒井 優久	○	1902	浜松高等工業学校機械工学科	東京都交通局自動車車輛工場長、同局新谷町自動車営業所長、(株) 園池製作所監査役、井口機業(株) 社長を歴任し、現在は井口商事(株) 取締役。
機械	314	高橋 朝二	○	1905	カリフオニア大学大学院	ゼネラル・エレクトリック会社技術、三井物産(株) 機械金物課長、米国第八軍技術本部技師長、現在は安川電機(株) 営業部。
機械	315	福田 公雄	○	1903	東京帝国大学工学部機械工学科	立製作所、現在はホンダ工業(株) 代表取締役。
機械	316	瀧川 麟雄	○	1888	東京高等工業学校応用化学科	米国リバーハイ大学治金学部卒業、東亜同文書院助教、竹内鉱業技術などをへて、現在は小松製作所顧問。
機械	317	木村 利喜	○	1909	横浜高等工業学校機械工学科	黒田操縦製作所技術長、(株) 創立、取締役社長に就任。
機械	318	水井 一男	○	1909	金沢高等工業学校機械工学科	日本曹達技術、九州曹達機械部長、(株) 曹達製作所長岡工場長、日本統治器取締工場長、富山化學水見工場次長などをへて、現在富山化學製紙。
機械	319	吉岡 佐一郎	○	1891	大阪高等工業学校	海軍技術、舞鶴・佐世保・軍工廠機械部長、(株) 神戸製鋼所製鋼部長、山陽製鋼(株) 取締役鉄道部長をへて、現在は三井特朱製鋼(株) 技術顧問。
機械	320	金本 基三	○	1903	大阪高等工業学校冶金科	東洋航空金属技師長、東京測量(株) 顧問、取締役社長をへて、現在は金本鑄造所を自営。
建設	321	名須川 秀一	○	1897	東北帝国大学工学専門部土木工学科	黒田操縦製作所技術長、(株) 創立、取締役社長に就任。
機械	322	川上 政一	○	1902	旅順工科大学専門部機械工学科	日本軍技術、舞鶴・佐世保・軍工廠機械部長、(株) 神戸製鋼所技術顧問。
機械	323	高木 盛行	○	1919	日本大学高等工業学校	東洋航空金属技師長、東洋製鋼所部長、オサム化學機械副工場長を歴任。現在は上下水道技術研究所所長。
機械	324	芳野 重正	○	1907	早稲田大学理工部機械科	日本石油(株) 道路部技術、日本航運(株) 新京支店長、満州航運(株) 取締役などをへて、現在は日本道路建設業協会理事長。
建設	325	藤山 政孝	○	1900	熊本高等工業学校附屬土木工学科	熊本市、横浜市技手、華中水電(株) 工務課長、三栄興業有限会社社務取締役をへて、現在は日本道路建設業協会副社長。
機械	326	森 豊吉	○	1895	東北帝国大学工学専門部土木工学科	東洋計器製作所機械設計係、三菱化工業、芝浦共同工業、田崎工業、月島機械などの顧問。
機械	327	大野 肇正	○	1913	東京工業大学応用化学科	東京計器製作所技術部長、(株) 陸軍燃科技術研究所をへて、現在は日本建設機械化協会会長を歴任。独立設計事務所経営。
機械	328	霜田 純綱	○	1913	東京高等工業学校木工芸科	日本軍技術、(株) 霜田木工所耶締役社長、霞田技術研究所所長。
機械	329	新井 政太郎	○	1893	東京帝国大学工科大学機械科	機械質造工場長、米国駐在技術員、(株) 朝鮮技術研究所取締役部長などをへて、現在は元海軍少将。
化学	330	北里 次郎	○	1902	横浜高等工業学校電気化学科	東京芝浦電気(株) 事業部化學課長、合成樹脂統合(株) 技術課長、東芝化學(株) 社長を歴任。現在は大野化学機械(株) 設計部、陸軍燃科技術研究所をへて、現在は大野化学機械工業所員。
機械	331	鈴木 京	○	1891	東京高等工業学校機械科	日本銅業(株) 顧問、企画部長心得工作課長、(株) 朝鮮道(株) 社長を歴任。
機械	332	古木 益光	○	1894	東京高等工業学校電気化学科	(株) 東京計器製作所化氣販賣係主任、工作課長、製造部長、取締役を歴任。
化学	333	石川 敏功	○	1919	東京工業大学電気化学科	技術院第四部、文部省科学局研究助成課、横浜産業科学研究所所長、日本化学食品(株) 常務を歴任。現在は日本ガーブン(株) 取締役。
鉱山	334	建部 敏雄	○	1894	東北帝国大学工学専門部冶金学科	日本鉱業(株) 技師、同社船川製油所長をへて、現在は日本鉱業(株) 取締役副社長。

表 3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	会員登録年	卒業年	卒業学校・専攻	合規者	生年	会員登録年	経歴
金属	335	鶴劍 義一	○	1918	早稲田大学理工学部応用金属工学科	○	1918	早稲田大学理工学部、専攻	第六陸軍技術研究所所員、陸軍技術大尉、片倉工業（株）社員、（株）表面加工研究所取締役、MFC技術事務所長
管理	336	平沢 順	○	1919	東京高等工業学校	○	1908	日本大学工学部土木工学科	（株）孝ヶ崎製作所技術支那人。現在は（株）ハリーセキ取締役支那人。
建設	337	漸古 新助	○	1908	日本大学工学部土木工学科	○	1910	日本大学教授、東部電化技術大尉などを歴任。現在は中央開発（株）社長。	
機械	338	川畠 勝蔵	○	1908	京都帝國大学工学部機械工学科	○	1908	陸軍航空本部監督官、住友金属工業（株）プロパラ製造部、東美須工具工業（株）取締役、永和工機（株）代表取締役。	
機械	339	高松 春一	○	1902	東京高等工業学校運転科	○	1906	宇都宮地方專門局、中島飛行機（株）東京製作所技術課、同大官工場長、終戦後代理土官業、日本機器（株）技術顧問に就任。	
機械	340	山田 喜一	○	1922	石川造船所、東京工業試験所、第三陸軍技術研究所、小糸製作所設計課長、研究所技師を歴任。				
農林	341	池田 義雄	○	1927	朝鮮農業技術手、朝鮮農地開發局技術手、引揚げ後は工務所自営、現在は千種開発（株）勤務。				
化学	342	糟谷 桂雄	○	1927	朝鮮農業技術手、朝鮮農地開發局技術手、引揚げ後は工務所自営、現在は千種開発（株）勤務。				
電気	343	南務 功	○	1940	東京高等工業学校農業工学科	○	1940	東京電気工業（株）小浜製造工場工場長、（株）太平物産（株）機械課長を歴任。現在は東洋空気講習会監査役。	
機械	344	林 功	○	1931	東京高等工業学校電気工学科	○	1911	溝州電信電話（株）技師、大阪警察署本部無線通信課長補佐などをへて、現在は山陽放送（株）技術部長。	
機械	345	若松 小次郎	○	1931	日本大学附属中学校	○	1907	江南造船機械部所長、（株）江南造船部長補佐などを歴任。現在は東洋空気工業（株）技術部長。	
機械	346	宮本 市太郎	○	1918	慶應義塾大学中退	○	1918	航空機開発士、田中航空計器研究所員、日本電気（株）嘱託、日本マリモンモータース（株）技術部部長などを歴任。	
化学	347	後藤 安太郎	○	1910	神戸高等工業学校機械科	○	1910	（株）尼崎事業所設計係長、ミラ化学機械（株）技師をへて、現在は共立化工機（株）社長。	
電気	348	井上 太郎	○	1915	早稲田工学校電気科	○	1908	東洋電信電話（株）技師、日本電気（株）創設、代表取締役、現在に至る。	
機械	349	青木 茂	○	1925	金沢高専等工業学校金属工芸科	○	1903	日本電気研究所、藤倉電線、鐵道省、電元社、富士電炉工業（株）監査委員会監査役、工場長、検査課長、設備工具課長、副工場長、工場長を歴任。	
機械	350	堤 英三郎	○	1925	東京高等工業学校	○	1904	（株）芝浦製作所入社、芝浦マッダ（株）の分離創立とともに同社に移り、設備工具課長、検査課長、設備工具課長、副工場長、工場長を歴任。	
金属	351	米特 重太郎	○	1925	京都帝國大学工学部採鉱冶金工学科	○	1905	昭和鋼鐵所、鈴鋼製鉄会、GHQ天然資源局・経済科学局技術顧問などを歴任。現在は角上上、駐留米軍技術部隊顧問。	
電気	352	阿部 季夫	○	1927	東京高等工業学校電気工学科	○	1907	信濃電気、長野電気（株）技師、信越化學工業（株）直江津工場電炉好調課、取締役技師長、北越電化工業（株）取締役技師長などを歴任。	
電気	353	三好 東一	○	1932	山梨富高等工業学校電気工学科	○	1912	明電舎技師、富士電炉興業（株）、現在は技術部長。	
農林	354	岡部 操	○	1918	東京帝國大学農科大学林学科	○	1891	東京大学電気工学科教員、東京大学農科大学林学科教員などを歴任。	
電気	355	田村 豊	○	1918	東北帝國大学工学部電気工学科	○	1897	東京大学電気工学科、東北帝國大学電気工学科、東北帝國大学電気工学科教員などをへて、現在は大洋電機社長。	
電気	356	橋本 藤太郎	○	1918	東京帝國大学農科大学林学科	○	1904	矢作水力、東京電力、中部配電などへて、現在は大洋電機社長。	
農林	357	水尾 常雄	○	1916	東京帝國大学農科大学林学科	○	1904	東京市電気局技手、満州工廠電氣課長、昭和電工、鴨緑江土地改良（株）、朝鮮地開発官などに勤務。	
化学	358	大河原 権二	○	1916	金沢高専等工業学校	○	1909	岐阜県産業課、台灣製糖（株）、朝鮮食糧開發技術をへて、現在は房総油脂工業（株）取締役技師長。	
建設	359	児玉 孝夫	○	1928	前田精化工業社	○	1897	保土谷化學（株）保土谷工場工場長、施設部部長、常務取締役、郡山工場などをへて、現在は同社顧問。	
建設	360	龟和田 光男	○	1922	東京帝國大学工学部機械工学科	○	1919	東京市飛行機（株）工場長、建設技術研究所研究員、鹿島建設技術研究所理事、王子重工（株）技術部長、現在は鹿島建設技術研究所嘱託。	
機械	361	星 光一	○	1941	中村化学研究所員、仙波糖化工業（株）技術部長をへて、現在は新潟醸工所工作研究部長、（株）小野醸工所工場長をへて、新潟基盤院（株）、（株）栗本製作所機械工場主任、（株）新潟醸工所工作研究部長。（株）新潟醸工所工場長をへて、新潟基盤院（株）を開設。				
機械	362	恩知 譲太郎	○	1933	京成科学建養事務所所長、清水工務店主をへて、現在は清水建設工業社長。				
機械	363	宇都宮 国男	○	1902	恩知研究室所長、東洋会成化（株）勤務。現在は大同化学装置（株）に勤務。				
機械	365	池田 謙一	○	1919	大阪帝國大学工学部機械工学科研究生	○	1902	陸軍航空審査部、日興電気工業（株）に勤務。現在はオリジン電気（株）間々工場長。	
機械	366	正子 重三	○	1919	大阪帝國大学工学部機械工学科	○	1912	宇都宮曹達工業（株）技師、光和化工研究所代表者。	
建設	367	清水 八重治	○	1925	京成高等工業学校建養科	○	1925	ロックアイランド鉄道会社橋梁部員、日本電力（株）技師、復興局技師、GHQ輸送局顧問、極東本部工務局情報官などに勤務。	
電気	368	神保 朝蔵	○	1930	三義商事（株）、三義電機（株）、京都オクダ電機（株）代表取締役、現在はオリジン電気（株）社員。				
電気	369	中川 武夫	○	1908	北野電気工業（株）山梨工場長をへて、現在はオリジン電気（株）間々工場長。				
電気	370	光信 伊藤	○	1906	山陽中央水電、富士電機製造（株）、海軍電気工業（株）常務取締役、光成電業社自営。				
化学	371	永井 雅夫	○	1898	東海電機（株）技師、常務取締役、潮州電廠（株）社長、東京カーボン（株）社長を歴任し、現在は（株）岸素研究社長。				
機械	373	杉原 精	○	1891	西部同瓦斯会社技術部長、月島機械技師、安藤鉄工所技師長、日本水素工業会社製造部長。				

表3 日本技術士会正会員（1955年7月末現在）の経歴

部門別	登録番号	氏名	合格者	生年	卒業学校・専攻	卒業年	経歴
機械	374	田村 岩男		1909	大阪工業大学機械工学科	1931	日立製作所、溝州重工業絶縁室秘書調査役、第一機工（株）社長などを歴任。現在は日本建材技術部長、明治建設専務取締役。
機械	375	田崎 健治		1891	米沢高等工業学校応用化学科	1916	地盤技工手、電気化学技師、国産肥料技師長、東洋カーボン・荠ヶ崎工場長、東邦化学技術部長、東邦化学技術部長、東邦化学技術部長。
機械	377	条野 泰助	○	1910	横浜高等工業学校機械工学科	1931	ライオン・油脂技師、日本潤滑油技師、陸軍技術中尉、ライオン・油脂研究所次長などをへて、現在は日本燃化機製造（株）工務部長。
機械	378	篠塚 実	○	1906	東京帝国大学工学部機械工学科	1930	共同印刷（株）工場建設技師、日本エタニット・パイプ（株）製造技師、工場長、工務課長などを歴任。
機械	379	三枝 篤介	○	1914	横浜高等工業学校機械工学科	1936	（株）新鋭鉄工所監修課長、愛媛県立産業研究所嘱託技師、京都能率協会嘱託技師をへて、現在は産業研究所理事長。
電気	380	溝口 平四郎	○	1891	東京高等専門学校機械工学科	1910	芝浦製作所技師、富士電機製造（株）建設部長などを歴任。
電気	381	白井 朝吉	○	1908	東京高等専門学校電気工学科	1933	日本郵船（株）、山口県電気局、日本送電（株）、九州電力（株）に勤務。
電気	382	城間 朝吉	○	1908	南満州工業専門学校電気工学科	1929	南満州電気（株）、溝州電業（株）、撫順電発所長、終戦後は日本発送電力部電気工事係長をへて、現在は九州電力（株）火力部次長。
化学	383	笹沼 宗一郎	○	1913	東京工業大学礦業科	1933	陸軍技術高等専門学校、軍需省航空兵器総局化課、現在はライアン工業（株）事務取締役。
機械	384	柴田 伸一郎	○	1910	日本工业大学機械工学科	1933	共立機械（株）設計係員、三井機械工作工場主任、東京科学機器工場長などを歴任。現在は東京工機（株）技術部長。
機械	385	戸高 正彦	○	1897	東京高等工業学校機械科研究科	1918	芝浦製作所、富士電機製造（株）、東京芝浦電気（株）マツダ支社、東京中島航空兵器（株）製造部長、正栄製作所代表、石山電業（株）取締役を歴任。
機械	386	猪狩 重光	○	1882	東京外国语学校東洋語科	1910	地方技師、運輸技師として各測候所長を歴任。各気象台勤務。
機械	387	土井 圭二	○	1899	旅順工学校電気工学科	1920	三井鉱山（株）三池工場所技師、本所電気会課長、技師長などを歴任。
機械	388	川村 兼三	○	1894	早稲田大学理工科機械科	1919	東京瓦斯電気工業（株）自動車部、溝州同と自動車組立工場長、新京支店長、日本自動車配給（株）部品部次長、日野ノルマ販売（株）技術部長を歴任。
機械	389	石井 清織	○	1919	海軍機関学校	1940	海軍兵学校教官、海軍施設本部部員をへて復員。三幸建設機械化土木実習所長、名古屋支店次長をへて、中京アイゼル（株）を設立。
機械	390	井料 政吉	○	1917	旅順工科大学	1941	溝州陸金製造（株）研究部、仙台陸軍飛行学校教官、太平防火建材（株）事務取締役、千代田物産（株）事務取締役をへて、現在は千代田電線電機研究所を主宰。
機械	391	青山 新一	○	1882	東京高等師範学校動物化学科	1910	東京アリカリ技師長、鹿児島電気瓦斯第三部長、東北帝大講師、助教を歴任。1925～27年留学、東北帝大教授、理化研究所主任研究員などを歴任。現在は科学研究所嘱託。
機械	392	武田 凪	○	1890	早稲田大学電気工学科	1915	留萌電灯、産業調査協会、溝州重工業機械部長などを歴任。現在は日本興業銀行審査部嘱託。
機械	393	武田 泰見	○	1918	大阪高等工業学校	1940	米田電鍍業（株）技術。
機械	394	見目 謙一	○	1895	工手学校電気科	1915	芝浦製作所、富士電機、同溝州国新京支店長、佐野工場長などを歴任。現在は本社嘱託。
機械	395	石橋 実	○	1909	東京帝国大学工学部船舶科	1933	海軍航空技術廠飛行機部設計係、茅ヶ崎製作所設計部長、現在は不二設計所社長。
機械	396	玉山 正雄	○	1899	日本大学高等工業学校機械科	1924	東京で諸機械製造工場経営、天津大陸交通器材工作課長、北京小糸紡工廠部長、小糸製作所技術部材料課長などを歴任。
機械	397	伊藤 俊男	○	1902	名古屋高等工業学校機械科	1922	東京で諸機械製造工場経営、天津大陸交通器材工作課長、精機部長、資材部長、現在は鶴戸工場設計業務に協力。
機械	398	山家 謙一	○	1919	名古屋帝國大学機械工学科	1942	海軍航空部隊、1946年（株）に懇親工作所入社。
機械	399	坪川 誠	○	1895	工手学校電気科	1911	芝浦製作所、奉天製作所設計部長、同常務取締役、（株）東電社社長。
機械	400	大木 章	○	1902	早稲田工学校機械科	1921	内務技手、建設技官、内務省近畿地方建設局機械課長、枚方工作事務所長を歴任。現在は阪神土礫機（株）顧問。
機械	401	山田 直吉	○	1916	日本大学工学部機械工学科	1940	陸軍航空隊工作課長、山田設計事務所長、サガライト（株）主任技師、東洋航空工業（株）技術、関東自動車工業（株）工作技術課員を歴任。
機械	402	田村 喜之	○	1911	北海道帝國大学工学部機械工学科	1936	三井物産（株）機械部、（株）田村機械製作所工場長、現在は日本蒸留工業会社技師。
機械	403	林 松市	○	1912	日本大学高工機械工学科	1937	大同製鋼新潟工場設計係員、朝鮮製鉄技術課長、名古屋商工局技官、中部精工製造部次長などを歴任。現在は中部火工製作所自営。
機械	404	富谷 龍一	○	1908	東京高等工業学校	1928	日産自動車設計部員、住江製作所常務をへて、富谷龍一研究所を設立。
機械	406	森 武保	○	1906	東京帝國大学理学部物理学科	1931	北辰電機製造部長、取締役技術部長、研究部長を歴任。

[出所]

前掲「日本のコンサルタント」1～105頁、および「官報」第9198号、1958年8月20日。

(1) 技術士登録番号の最後は406番であるが、53名の欠番があり、117番が2名いるため、純計数は354名である。

(2) 「合格者」は1958年7月実施の第1回技術士試験合格者。

を求める運動を起こした。技術を売る商売を行う技術者をコンサルティング・エンジニアと自称していたが、当時はカタカナは日本の社会に馴染まれなかつたので、これを技術士という漢字で表現することにした¹³」という指摘はやや誇張気味であるが、草創期の日本技術士会の一側面を的確に示しているといえよう。

日本技術士会の技術士登録番号の若い主要会員をみた表4によると、技術士の中核にはさまざまな技術分野の著名な技術者が集まつてゐたことが分かる。例えば早坂力は元池貝鉄工所社長であり¹⁴、元海軍技術研究所理学研究部長の林田恒雄は新潟ウォシントンのタービンボンブ製造法、住友機械のバイエル減速装置の技術指導などを行つた¹⁵。

(3) 建設コンサルタント会社・団体

草創期の技術士の中には建設コンサルタントが多数見受けられた。1955年時点で技術士を多数擁する建設コンサルタント会社・団体としては表5に示された会社・団体があった。

〈社団法人日本産業再建技術協会・日本工営株式会社〉

1945年8月の終戦後、連合軍の進駐とともに朝鮮電業（株）、鴨緑江水力発電（株）、朝鮮窒素（株）の本社があった朝鮮ビルは米軍司令部に接収され、同年11月に朝鮮電業の久保田豊社長、玉置正治副社長らは帰国し、会社最後の連絡者となった佐藤時彦取締役も1カ月後に帰国した¹⁶。久保田、玉置、佐藤、物井辰雄ら

¹³ 矢部五郎「隨筆『日本技術士会と私』」（前掲『日本技術士会創立五十周年記念誌』）256頁。

¹⁴ 早坂力の業績については、早坂力全集刊行委員会編『工作機械と文明』小峰工業技術、1964年参照。

¹⁵ 前掲「技術士制度の推進力」827頁。

¹⁶ 以下、日本工営株式会社編『日本工営三十五年史』1981年、21-29、35-46頁による。1914年に東京帝国大学工科大学土木工学科を卒業した久保田は内務省、茂木本店をへて20年6月にエンジニアリング・コンサルタントである久保田工業事務所を設立し、その活動の中で野口遵と出会い、26年1月に工務部長代理として朝鮮水電株式会社に入社した（久保田豊「私の履歴

幹部は東京・内幸町の大阪ビル八階の一室にあった朝鮮電業東京支社に集まり、引き揚げてくる従業員の援護に当たつた。引揚者の受け皿として1946年6月に新興電業株式会社（資本金19万円、のち株式会社新興産業建設社と社名変更。以下、新興産業と略記）が設立され、同社は土木測量・設計、電気工事などを手がけた。

続いて1946年11月に社団法人日本産業再建技術協会が設立され、理事長には久保田、常務理事には玉置と佐藤が就任した。新興産業のコンサルタント部門は国土復興の中心は電源開発による電力復興であるとの信念を有しており、公共事業の特命がとりやすい法人組織を設立したのである。基本設計・計画は協会が受注し、工事施工監理は新興産業が当たるという分業体制が敷かれ、47年9月に協会の九州支部と新興産業東北出張所が設置された。新興産業は47年10月に日本工営株式会社と社名変更し、2カ月後に資本金を100万円に増資した。

久保田や玉置はわが国にコンサルタント企業を定着させることに強い意欲を持ち、1951年6月の日本技術士会の発足に尽力した。「戦後、欧米先進国のコンサルタント制度を導入していくつかの会社が設立されたが、コンサルタント業として成り立つていなかった。そこで、これらの技術者が土木部門のみならず、電気、機械、化学等の各部門にわたって結集、発足させた¹⁷」のが日本技術士会であった。日本技術士会設立総会の時点では久保田の理事就任が予定されていたが、前掲表1にあるように結局初代の理事には久保田に代わって玉置が就任した。

1954年4月に日本工営はビルマ政府との間でパルーチャン発電計画（建設費総額190億円）調査に関する契約を締結した。同年11月

書』、日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人9』1980年、266-276頁)。

¹⁷ 同上書、57頁。

表4 (社) 日本技術士会主要会員

氏名	技術士登録番号	紹介文	所属・資格	第1回技術士試験合格者
大野 嶽	1	排熱の徹底的回収に特許オオノマイザ	大野化学機械工業所・工博	
内海 清温	2	電源開発 調査・設計・施工	建設技術研究所	
平山 復二郎	3	鉄道・基礎構築物の計画・設計・施工	パシフィック・コンサルタンツ(株)	○
吉村 昌光	4	化学工業 研究・設計・建設・運転 その他産業一般調査企画	吉村科学院	○
久保田 豊	5	電源開発の測量、設計、工事監理、発電機器の製作修理 送変電の施工	日本工営(株)	○
横畠 敏介	6	産業機械の発明考案実施に関するコンサルタント	弁理士・工学士	
比企 元	8	鉄道の施設全般	(社)日本保線協会・1級建築士	○
清水 定吉	9	企業経営のコンサルタント	中部産業連盟・理博	○
早坂 力	10	工作機械のコンサルタント	早坂工機相談所	○
八木 進	11	粉体処理技術 収塵、分離、袋詰	(株)新技術社	○
長山 三男	12	光学、電子、精機の総合技術指導とオートメーション	日本開発銀行審査部	○
永田 錠一	13	化学工場の建設と改良	永田化学相談所	
浅井 一彦	14	採炭、選炭と石炭の有効利用	石炭総合研究所	○
上田 武人	17	生産経営のコンサルタント		○
隈部 一雄	21	量産機械、工場設備の設計と監督	クマベ研究所	
鈴木 雅次	24	土木建設・港湾・河川・国土開発の計画・設計・工事指導	工博	○
伯野 慶三	25	電気応用の設計・製作・保守		○
福田 信行	26	化学の特許と企業化のコンサルタント		○
蒔田 鉄司	29	小型自動車の設計・製作・技術のコンサルタント	まきた研究所	
大森 健生	37	自動機械の設計と製作	東京機械化工業(株)	
甲藤 為勝	40	アルミニウムの新用途に関するコンサルタント	甲藤技術研究所	
木本 雄	41	機械工場の設計と建設 発明・特許のコンサルタント	木本技術特許事務所	
畔柳 健太郎	43	エア・コンディショニング・建築設備のコンサルタント		○
境 詮	45	自動盤のコンサルタント 工具設計・使用法	A・H・シェッテ東京技術部	
豊田 竜三郎	52	プラント輸出のコンサルタント	豊田設計事務所	○
林田 恒雄	55	タービン、ディーゼル、製鋼、鋳造の技術指導		
日向 浅松	56	SHIPS & MACHINES, DOCK. & SHIPYARDS, FACTORY MANAGE		○
平沢 次郎	57	生産機械のコンサルタント		○
藤原 慶夫	58	燃焼工学に関するコンサルタント	藤原機械研究所	○
相馬 翼	66	分析・火薬・特許のコンサルタント		○

[出所] 「技術サービス」(『技術』第6号, 1956年2月) 381-384頁, 「技術サービス」(同, 第7号, 1956年5月) 444-448頁, 「技術サービス」(同, 第8号, 1956年7月) 509-511頁, 「技術サービス」(同, 第9号, 1956年9月) 572-575頁。

には最初の賠償協定(賠償総額720億円)が日本・ビルマ政府間で締結され, ビルマ政府は賠償協定の調印と同時にそれまでの自己資金によるバルーチャン発電計画を賠償第1号プロジェクトとして位置づけ, 日本工営が調査・設計から工事施工の監理までを引き受けことになった。これは戦後初の日本の技術コンサルタントによる海外進出であった¹⁸。

〈パシフィック コンサルタンツ株式会社〉

1949年に「技術相談所火曜会」という技術者のサークルが丸ビルの一室に誕生した。メンバーは白石多士良, 白石宗城, 平山復二郎¹⁹,

¹⁸ 平山は1938年に南満州鉄道(株)理事に就任し, その後満州電気化学工業(株)理事長, 満州電業(株)理事長を歴任し, 戦後は新京日本居留民会長を務め, 46年9月に58歳で帰国し, 同年11月には中学以来の親友である白石多士良が経営する白石基礎工事(株)相談役となった(前掲『平山復二郎君の思い出』492-495頁)。第一高等学校時代に平山の二年後輩になる内海清温によると, 「戦後平山君と最初に始めたのが,

¹⁹ 同上書, 76-80頁。

表5 建設コンサルタント会社・団体一覧 (1955年)

社名・団体名	代表	技術士氏名	登録番号	部門
パシフィック コンサルタンツ(株)	社長	平山 復二郎	3	建設
	常任監査役	白石 宗城		
	常務取締役	吹原 彌生三	159	鉱山
	監査役	倉員 隆而	304	電気
	常務取締役	魚住 種治	305	建設
	副社長	河野 康雄	160	建設
		釘宮 磐	79	建設
		ラルフ・イー・ルビンス	162	建設
日本工営(株)	取締役社長	久保田 豊	5	建設
	取締役副社長	玉置 正治	99	電気
	取締役副社長	佐藤 時彦	81	建設
	専務取締役	物井 辰雄	105	電気
(社)日本産業再建技術協会	理事長	久保田 豊	5	建設
	常務理事	玉置 正治	99	電気
	常務理事	佐藤 時彦	81	建設
	理事	物井 辰雄	105	電気
(財)建設技術研究所	理事長	内海 清温	2	建設
	理事	松野 辰治	89	建設
	理事	馬場 宗光	110	建設
(社)復興建設技術協会	会長	久保田 敬一	31	建設
	理事長	比企 元	8	建設
		秋山 和夫	155	建設
		伊藤 清一	153	建設
		真田 秀吉	82	建設
		高橋 末治郎	83	建設
		鶴見 一之	84	建設
		轟 謙次郎	85	建設
		橋本 敬之	87	建設
(社)日本開発技術協会	専務理事	藤田 周造	306	建設
	理事長	本間 徳雄	310	建設

[出所] 前掲『日本のコンサルタント』。

内海清温、吹原彌生三、竹内謙吉など建設技術者であった。火曜会は日本復興のためのエネルギー確保を課題とし、そのために石炭増産とダム建設を取り上げた。平山復二郎や河野康雄は三池炭坑や北海道炭礦に出張して研究に励み、

国土開発協会であった。これは土木学会はどこまでもアカデミックな学会たらしめ、戦後日本の国土開発という実際問題と取り組みながら土木技術者の大同団結をはかるうという趣旨で出発したが、時あたかもインフレ途上で経済的困難にぶつかり、中堅・若手技術者の共鳴と参加の得られないうちに自滅した。つぎにコンサルタントの育成とその地位向上をめざして生まれた技術士会の運営に苦労をともにした。私は激職についたので遠ざかったが、平山君は終始熱情を捧げて指導運営に当たり、技術士法の制定に献身的な努力をはらった』(同上書、203頁)。

堅坑掘削技術の革新を目指した。一方白石多士良は水力発電についてアメリカの著名な建築家であるアントニン・レーモンドに相談したところ、レーモンドの意向を受けてウェスチングハウス・インターナショナル社はコンサルティング・エンジニアであるエリック・フロアの日本派遣を決定し、フロア、白石宗城、河野康雄らは只見川の開発調査を実施した²⁰。

こうした活動の中でエリック・フロアはコンサルティング・エンジニアの必要性を白石や平

²⁰ 以下、パシフィック コンサルタンツ株式会社編『パシフィック コンサルタンツ 25年史』1976年、34-48頁による。

山に熱心に訴え、1951年9月に米国法人パシフィック コンサルタンツ インコーポレーテッド (Pacific Consultants Inc. 本社はデラウェア州、資本金3000ドル) が誕生した²¹。パシフィック コンサルタンツの初期の仕事は占領軍関係に集中した。日本に常駐したアメリカ人コンサルタントは日本人にプロポーザルの書き方、契約書の作り方、コンサルタント・フィーの受け取り方など実務上の助言を行った。

占領が終結し、農林省などが農業土木に関する業務にコンサルタントを活用することの効用を認識しはじめるなかで1954年2月にパシフィック コンサルタンツ インコーポレーテッドは解散し、代わって日本法人パシフィック コンサルタンツ株式会社が設立された(資本金30万円)。56年4月に日本道路公団が設立されるが、パシフィック コンサルタンツは同公団が最初に起用した民間コンサルタントであった²²。またパシフィック コンサルタンツが海外でその技術を発揮した最初のプロジェクトは、フィリピン政府によるマニラ鉄道カガヤン新線計画調査とインドネシア政府による海軍省スラバヤ・グレービング・ドック建設調査・計画・設計・工事監理・機材検査であったが、これらはいずれも賠償プロジェクトであった。

²¹ 河野康雄の月給が3万円弱、その他の日本人社員が1万円台であった1952年当時、ラルフ・E・ルビンスが40万円位、30歳前後のゼマネックが28万円であった(同上書、55-56頁)。

²² 日本技術士会も井上匡四郎第二代会長(就任期間: 52年10月~59年3月)が日本道路公団総裁岸道三に対して、1956年11月1日付の「技術士の技術経費の算定について」において道路公団による技術士の積極的採用とともに、機械、化学、電気などの分野に適用される日本技術士会報酬規定とは別に建設部門として「総額取決方式(Fixed Lump Sum Fee)」の採用方を要請し(『JCEA』第13号、1956年11月、5-7頁)、57年2月には道路公団と日本技術士会の間で技術報酬について協議されたが、技術士会側はパシフィック コンサルタンツ(株)の平山復二郎社長、(社)復興建設技術協会の比企元理事長、日本産業再建技術協会の小笠原信利、事務局長の高田一郎の4名であった(『JCEA』第16号、1957年3月、2頁)。なお「技術士の技術経費の算定について」は、57年3月1日に日本国有鉄道総裁の十河信二にも提出された(同上、3頁)。

〈社団法人復興建設技術協会〉

1946年3月に元鉄道大臣・満鉄総裁の八田嘉明を会長とする大日本技術会は引き揚げ技術者の救済を目的とした機関の設置を決定するとともに、内務・運輸大臣および戦災復興院総裁に対して建設復興とくに都市復興に関する調査・設計・測量などの業務委託を要請した。5月4日の創立委員会では、東京に本部を置き中部・近畿・九州・中国の4支部と仙台出張所を設置すること、賛助会員からの発足資金の調達、196名の発起人などが決定された。続いて5月14日に設立発起人会、創立総会が行われ、6月1日に社団法人復興建設技術協会の設立認可を受けた。初代会長には元日本大学工学部長・大日本技術会副会長の佐野利器が就任した²³。

復建協会の定款では「離職建設技術者の活用」を謳っていたが、1950年代にはいると収益事業の成長とともに、社団法人として経済行為を行うことは非が議論された²⁴。高度成長期になると復建協会は新しい組織形態を模索し、58年7月の第13回定期総会で「収益事業処理に関する件」が審議され、59年3月には収益事業を切り離して株式会社に移行させる、各支部ごとに一會社を設立するといった方針が決定された。この方針に従って近畿・関東・九州の3支部は1959年度に、中部・中国四国・東北の3支部は60年度に株式会社に移行した。

〈財団法人建設技術研究所〉

財団法人建設技術研究所は1945年6月23日に設立認可された。初代理事長は鹿島精一日本土木建築統制組合理事長・鹿島組会長、初代所長は内海清温元日本発送電理事・元東京帝大講

²³ 以下、中央復建コンサルタンツ株式会社編『中央復建コンサルタンツ50周年記念誌』さらなる飛躍に向けて「事業の展開」1996年、10-11、19-20頁による。

²⁴ 1954年初頭で復建協会の擁する技術者は200名、そのうち13名が技術士登録を行っていた(「交通問題と施設」、『技術』創刊号、1954年2月)。

師であった。終戦によって技術院が廃止されたため、主務官庁は文部省に変わった。同研究所には技術者や研究者が集まり、その中には陸海軍関係者や「外地」からの引揚げ者も多数いた。東京帝大工学部土木工学科を卒業後、陸軍兵器学校にいた石上立夫の場合は、「内海先生のところへ訪ねていき、『何か適当な仕事はありますか』とお願いしたところ、いきなり建築会館の地下室へ私を同行して、『ここで仕事をしろ』と言う。それが実は当研究所だったわけです²⁵」といった経緯で入所した。また元海軍技術少佐の森茂は東大時代の恩師の薦めで入所した。

1946年には相模分室と国分寺分室が開設されるが、前者は旧陸軍兵器学校の一部を借用したものであり、後者は旧陸軍第八技術研究所の一部を転用したものであった²⁶。48年9月に内海所長が理事長に就任し、所長を兼任した。しかし研究所を維持することは難しく、内海理事長、竹中藤右衛門顧問、鹿島守之助鹿島建設株式会社社長の協議の結果、研究所の大部分を鹿島が鹿島建設技術研究所（鹿島守之助所長、内海清温所長代理）として引き取り、研究所は規模を縮小して存続することになった。その結果49年4月の研究所は所長・副所長以外の研究員は12名、研究助手は2名、その他2名の陣容となった。

建設技術研究所の建設コンサルタント業務の嚆矢は1947年6月に日本軽金属株式会社から受注した「佐野川柿元ダム」の調査・設計であったが、50年代に入ると受注件数は急増し

²⁵ 財団法人建設技術研究所編『建設技術研究所40年史』1985年、17頁。

²⁶ 以下、同上書、20-23、39-45、58-59頁による。1945年10月に入所した梶谷正孝によると「研究所も創設間もないこととて研究どころではなく、旧陸海軍から引継いだ沢山の文献・資料の整理や翻訳等で日々を過ごしておりました。先生は常々敗戦の教訓により建設の機械化ということを申され、土木技術者も機械に対する知識が大切であると強調」していた（梶谷正孝「昭和二十年代のおもいで」、内海清温先生追憶録刊行会編『内海清温』1985年、289頁）。

た。「先生の名声により各県、会社から河川総合開発、水力発電等の調査、設計、工事管理の業務がどんどん入って来るようになりました²⁷」といった状況の中、56年8月の内海の電源開発株式会社総裁就任にともなって松野辰治理事が理事長に就いた。

2. 技術士法の制定に向けて

(1) さまざまな技術士法試案

日本技術士会を所管することになった通産省の工業技術院から1951年8月20日に「技術士法試案（要綱）」が提示された。同試案では技術士を「主務大臣の免許を受け、他人の求めに応じ報酬を得て、技術上の原理及び資料の応用を必要とする、相談、調査、評価、立案、設計又は建設若しくは作業の監督の業務を行う者」と定義し、技術士試験に合格することを技術士の資格とした²⁸。

その後も技術士の法制化について工業技術院を中心に検討が進められたが、1952年12月には日本技術士会に技術士法法制化研究委員会が設置された。研究委員会では、「技術士でなければ技術士の業務に従事してはならない」といった意見や、技術士の業務には通産省所管以外の業務もあるため、どの機関がどのような方法で試験を行うべきかは検討を要するといった意見が出された²⁹。53年1月には工業技術院の担当官を交えて次のような論点が検討されたものの、結論には至らなかった。(1) 技術士と非技術士の関係：「技術士という名称を与えて、業務を行うものを制限するが、名称さえ用いなければ、誰がやってもよいか。また、法人組織のものは取締らなくてもよいか」、(2) 技術士の専門化：「技術士といつても、機械、電

²⁷ 本間春海「内海先生にお仕えして三十八年」（同上書、274頁）。

²⁸ 前掲『日本技術士会三十年史』15頁。

²⁹ 同上書、17-18頁。

気、化学など、いろいろあるが、それに対して専門別に、機械技術士とか、化学技術士などと分類しなくてよいか」、(3) 技術士の範囲：「工業デザイナーとか、経営コンサルタントなどの仕事も入れるか、また他の法律にある建築士との関係をどう処理するか」、(4) 試験の内容：「技術士の資格を認定する試験は、どんな機関で行い、試験の水準とか、試験科目をどうするか」、(5) 特権業務：「特権業務をどうするか、例えば公共事業の技術的な仕事は技術士に与えるか³⁰」。

技術士法法制化研究委員会は工業技術院試案をもとにして原案作成のための研究を続ける一方、別組織である法制化実行委員会を組織して国会、政府等に強力に働きかけることになった。その結果、1953年12月の各党の衆参両院議員、工業技術院、技術士会の3者協議によって技術士法を参議院議員提案として国会に上程することとなり³¹、54年3月に正式に上程された。しかし技術士法の所管について各省間の調整がつかず、審議未了となった。第20回国会が54年11月30日に召集され、技術士法案は継続審議案件としてふたたび上程されたものの、12月7日の第5次吉田内閣の総辞職によって結局廃案となった³²。12月20日に日本技術士会の田中宏専務理事は工業技術院長、調整部長、総務課長と懇談して政府提案として取り

³⁰ 日本技術士会「技術士法の問題」(前掲『技術』) C - 3頁。

³¹ 1954年2月27日の国会議員と日本技術士会の懇談会では、松前重義衆議院議員から議会の状況から判断して一刻も早く提案するようにとの発言があった(日本技術士会『第15回国理会々議録』昭和29年3月9日、『井上匡四郎文書』R 48)。

³² 前掲『日本技術士会三十年史』19 - 25頁。「もともとこの法案には当時はまだ技術士の数も少なく、各技術部門を必ずしも網羅していない弱味もあり、通すための妥協がある程度だったので、平山(復二郎-引用者注)さんには、どうにも我慢がならなかったのかも知れません。(中略) このときの技術士法案は、官庁間の所管問題で結局つぶれたようなものです」(前掲『平山復二郎君の思い出』287頁)というが高田一郎事務局長の評価であった。

上げるよう要請したが、工業技術院側は本省との協議のうえで態度を決定するとの対応にとどまった³³。

1955年になって科学技術庁の設置が確実視されるようになると、所管を通産省から総理府外局である同庁に移すことによって所管問題を解決しようとする案が浮上し、55年12月には工業技術院水間光次総務課長と田中宏専務理事の間で話し合いがもたれ、議員提案の方針が確認された。自民党では前田正男衆議院議員、苦米地義三参議院議員、社会党では松前重義衆議院議員などが党内の取りまとめに動いた³⁴。

(2) 科学技術庁提案の技術士法案

1956年5月に科学技術庁が創立され、7月には技術士法について、科学技術庁と日本技術士会の間で第1回の懇談会がもたれた³⁵。こうした調整の結果、技術士法は科学技術庁からの政府提案として上程されることとなり、科学技術庁「技術士法案要綱」(1956年9月12日)が作成された。技術士法案は57年3月15日に閣議決定され、3月24日第26回国会に政府提案として上程され、3月29日に衆議院科学技術振興対策特別委員会で採決、翌30日に衆議院本会議、5月13日に参議院本会議で可決され、20日に公布された³⁶。

技術士法にしたがって「技術士に関する重要

³³ 日本技術士会『第9回国理会々議録』昭和30年1月11日(『井上匡四郎文書』R 48)。

³⁴ 前掲『日本技術士会三十年史』25 - 26頁。

³⁵ 懇談会には日本技術士会側から井上匡四郎会長、田中宏専務理事、平山復二郎評議員、高田一郎事務局長の4名、科学技術庁側からは篠原登次長、原田久官房長、鈴江康平企画調整局長らが出席した(同上書、27頁)。戦時中に技術院総裁だった井上は、松前重義らと並んで技術者運動の中心人物の一人であった篠原をよく知っており、原田と鈴江は技術院参技官であった(前掲『日本官界名鑑』258、384頁)。会議も「従来の経過を説明して 科学技術庁から技術士法を提案するよう要請した。科学技術庁としては 極めて好意的態度を示された」といったものであった(「第4回国理会々議録」昭和31年7月10日、『井上匡四郎文書』R 48)。

³⁶ 前掲『日本技術士会三十年史』27 - 28頁。

事項並びに技術士の登録の取消及びその名称の使用の停止に関し審議する」ため技術士審議会が設置されることになった。また技術士試験は予備試験と本試験からなり、大学・旧制専門学校の理工系の正規の課程を修めて卒業した者は予備試験を免除され、予備試験に合格した者または予備試験を免除された者で「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項について計画、研究、設計、分析、試験、評価その他政令で定める事項の業務に従事した期間が通算して七年をこえるものに限り」本試験を受けることができた³⁷。

1957年3月26日の衆議院科学技術振興対策特別委員会には参考人として井上匡四郎と平山復二郎の両名が呼ばれた。井上は「財閥というものは、すべての範囲に功罪相伴っておるようですが、技術についても、自分の方の会社の技術を会社外のものに相談するというようなことは好まないのであります。いずれも会社のうちでもってそれを十分消化していこうと無理にも努めておったということは、また大で大きな仕事は財閥の経営のもとに属しておったということは、技術士というものの観念が発達し得なかつた原因と考える」とのべ、一方平山は技術士制度を確立することで「だれもが報酬を払つて自由に利用できます技術サービスのできる専門の職業技術者を社会的に作りたい」としたうえで、「どうも日本では、欧米の技術や技術者を高く評価いたしますが、日本の技術、技術者を一段低く見ているような傾向があつたのが、今日技術士制度の発達しなかつたおもな理由」であるとした。さらに平山は「戦後しきりに呼ばれております海外への技術進出の問題」について、「要は日本の技術士の手によって調査、計画、設計した工事でなければ、日本の建設業者に落札するプロバビリティはま

ずないといつていいのであります。外国の技術士がやりましたものでは、幾ら入札しても、落札の見込みはない」として海外工事の受注に際しての技術士の役割の重要性に注意を促した³⁸。

また本試験受験資格の経験7年について、平山は「この経験が、七年が満足かどうかという点は、非常に問題だと思います。技術は知識ではございませんので、経験によります実際の体験が非常に重要なことでございまして、技術に実際当りますと、科学のメスの入っていない部分を取り扱うことが非常に多い」とのべた³⁹。

3. 社団法人日本技術士会の設立

(1) 第1回技術士本試験の実施

科学技術庁に技術士審議会（会長は井上匡四郎）が設けられ、1957年9月18日に第1回審議会が開催された⁴⁰。

第1回技術士試験の実施に向けて、技術士審議会に技術士試験部会（部会長は平山復二郎）が設置され、第1回部会（9月27日開催）では、技術部門に関して「事務局案では、理学、医学の分類がないが、現在地質のコンサルタントもいることであり、また特殊な専門分野を包

³⁸ 『第二十六回国会衆議院 科学技術振興対策特別委員会議録第十九号』昭和32年3月26日、2-3頁。平山が理事の一人であった社団法人国際建設技術協会（1956年12月に建設大臣より設立認可）の最大の業務はコンサルティング・エンジニアの海外派遣であったが、同協会は「従来のわが貿易政策が機械または資材等の商品の輸出のみに専念する商業主義に終始し、建設機械または資材の輸出と表裏一体をなす建設技術の海外進出については等閑視されていた」との認識の下、「建設技術の海外進出－コンサルティング・エンジニアの後進国に対する進出は経済協力の先駆者的角色をなすものであり、経済外交のパイロニアの役目を帯びている」と位置づけ、「小沢久太郎参議院議員が中心となり、自民党、建設省、日本技術士会、建設技術研究所、海外建設協力会、プラント協会などの関係者が約半歳にわたって種々検討した結果、国策的、国家的な見地から設立された」団体であった（社団法人『国際建設技術協会の使命』1957年）。

³⁹ 同上、4頁。

⁴⁰ 以下、「技術士審議会における審議経過の要旨」日付不明（『井上匡四郎文書』R25）による。

含できるように、応用理学という部門を設けるべきである」といった提案がなされ、大分類に応用理学を加えることが了承された。また厚生省関係者からは「公衆衛生部門を衛生工学と上下水道に分けるのならばよいが、上下水道を建設に入れることは、適当でない。上下水道は、公衆衛生を入れるべきである」との意見が出されたが、次回での審議となった。

第2回試験部会（10月4日開催）では各技術部門の大分類・中分類について審議が行われ、応用理学では「中分類を気象、地質、物理、生物、応用数学とし、光学及び自動制御は、物理に含めることになった」。またコンサルタントが現実に活動している分野は衛生工学であるから、技術部門名を「公衆衛生」から「衛生工学」に改め、上下水道を衛生工学に入れ、水質管理、汚物処理も含ませ、さらに衛生工学に衛生設備を入れ、そのなかに空気調節や温度調節を含める意見も出された。

第3回試験部会（10月17日開催）では厚生省関係者から「建設部門より上下水道を削除して、新たに衛生工学部門を設置する理由」の説明があったが、結論が出ず、さらに継続審議となった。続く第4回試験部会（10月29日開催）では、電気機械を機械部門に入れるのではなく、電気部門に残すことにして、懸案の衛生工学については、ここでも結論に至らず、厚生・建設両省の関係者および専門委員のなかから選ばれた委員で小委員会を構成し、引き続き検討することが確認された。表6にあるように結局、建設、衛生工学とは独立した大分類として水道をおき、その中分類として上水道、下水道、工業用水道がおかされることになった。

以上のような準備をへて、1958年2月23日に予備試験が東京会場（東京工業大学）と大阪会場（大阪外国語大学）で行われ⁴¹、続いて7

月6日に本試験の筆記試験、7日～9日に口頭試験が東京会場（東京大学安田講堂）で実施された。16技術部門、79試験科目について試験が行われ、82歳の井上匡四郎は鉱業部門の石炭鉱業、69歳の平山は建設部門の鉄道で受験し、ともに合格した。

表6に示されているように受験者数のもっとも多い部門は建設の562名（合格者数は430名）、次に機械196名（123名）、化学142名（79名）、衛生工学98名（38名）の順であった。表7にあるように合格者991名のうち技術士として登録した者が345名、その内の211名が日本技術士会に入会した。合格者の34.8%しか登録しなかったことは、技術士が建築士や測量士のようないわゆる業務独占ではなく、名称独占であったことが大きく作用していたと思われる⁴²。この時点では技術士として登録し、日本技術士会に入会することよりも、コンサルタント業務を行ううえで難しい技術士試験に合格したという事実そのものが重要であり、大半の合格者は技術士と名乗るかどうかに重きを置いていなかったのである。

大阪会場を合わせて59名（受験者は53名）、合格者は32名と低調であったが、その最大の理由は大部分の人が予備試験を免除されたためであり、申込受付から締切までの期間が短かったことも禍した（谷嶋操「技術士予備試験から本試験へ」、『技術』第16号、1958年5月、1023頁）。

⁴²「昭和32年頃のことであった。その頃平山先生は、技術士法国会審議に参考人として国会に出席されていた。同じ頃、私は日本建設機械化協会のある会合に出席していた。その時、突然に平山先生が入ってこられ、『駄目であった。自由競争で行くより仕方ない。』と前後の説明もなくいきなり話された。その時意味はよく判らなかった、言葉の前半は今日でいうと“技術士の職業の独占は否決された”と同じになる」（芳野重正「創設時のエピソード」、前掲『日本技術士会創立五十周年記念誌』15頁）といった指摘からもうかがえるように、技術士資格を名称独占にとどめるのか、業務独占とするのかは決定的な問題であった。ただし、1956年9月12日付けの科学技術庁作成の「技術士法案要綱」の第2に「技術士の業務内容を法定すること。ただし、その業務を特権業務とはしないで、単に名称の独占に止めるものとすること」（『JCEA』第14号、1956年12月、8頁）とあり、上の平山の発言が57年だったかは特定できない。

⁴¹ 『JCEA』第20号、1958年1月、10頁、および「第五回技術士審議会議事要旨」昭和33年3月10日（『井上匡四郎文書』R48）。予備試験の応募者は東京会場と

表6 第1回技術士試験申込者数・受験者数・合格者数

(人)									
部門名	試験科目	申込者数	受験者数	合格者数	部門名	試験科目	申込者数	受験者数	合格者数
機械	機械工作	26	25	12	鉱業	金属鉱業	8	8	7
	原動機	27	26	22		石炭鉱業	5	5	5
	工作機械	11	11	8		石油鉱業	2	2	0
	精密機械	13	13	10		小計	15	15	12
	鉄道車輛	7	7	7	建設	土質・基礎	30	29	20
	自動車	12	11	5		鋼構造・コンクリート	87	86	68
	産業機械	94	91	54		都市・地方計画	37	33	33
	冷暖房・冷凍機械	12	12	5		河川・砂防・海岸	120	102	70
小計		202	196	123	港湾(空港を含む)		95	79	69
船舶	船体	11	11	6	水道	水力	58	54	42
	船用機関	10	9	8		道路	102	86	63
	造船設備	1	1	0		鉄道	99	93	65
	小計	22	21	14		小計	628	562	430
航空機	機体	1	0	0	衛生工学	上水道	56	51	32
	原動機	0	0	0		下水道	22	22	18
	装備	1	1	0		工業用水道	5	5	5
	保安施設	0	0	0		小計	83	78	55
	小計	2	1	0		水質管理	3	2	1
電気	発送配電	25	24	20	農業	汚物処理	7	7	7
	電気機械	12	7	5		衛生施設	109	89	30
	応用電気	29	28	15		小計	119	98	38
	電気通信	14	13	8		畜産	0	0	0
	電子応用	6	6	3		農芸化学	7	7	3
	電気材料	3	3	3		農業土木	90	76	51
	小計	89	81	54		蚕糸	2	2	1
化学	化学肥料	5	5	3	農業	農業	1	1	1
	窯業	11	10	5		小計	100	86	56
	無機薬品	12	11	6		林業	6	5	5
	有機合成品	15	14	8		林産	6	6	2
	燃料	14	14	9	水産	小計	12	11	7
	繊維素加工	9	9	5		漁業	3	3	1
	プラスティクス	20	18	10		増養殖	0	0	0
	有機化学製品	31	30	18		水産加工	3	3	1
	電気分解	6	6	3	生産管理	小計	6	6	2
	化学装置・設備	27	25	12		工場管理	61	53	41
	小計	151	142	79		品質管理	25	24	17
	紡績	5	5	4		包装	1	1	1
繊維	製布	5	5	2	応用理学	小計	87	78	59
	染色仕上加工	6	6	5		数学	2	2	0
	小計	16	16	11		物理	4	4	3
	小計	56	52	32		生物	0	0	0
金属	鉄冶金	4	3	1		気象	1	1	1
	非鉄冶金	7	7	6		地質	20	17	15
	金属材料	8	6	4		小計	27	24	19
	表面処理	24	24	14		総計	1,615	1,467	991
	金属加工	13	12	7					
	小計								

[出所] 前掲『日本技術士会三十年史』40-45頁、および「第一回技術士試験合格者総括表」昭和33年9月2日(『井上匡四郎文書』R48)。

また合格者991名のうちコンサルタント業を行っている者は317名、建設業関係者は292名、官公庁・公団関係者は382名であり、東京近郊在住者が713名であった。

(2) 社団法人日本技術士会の設立

1957年5月の技術士法の制定を受けて、第1回技術士本試験が終了した後の58年11月に同法にもとづく新しい社団法人日本技術士会が発足した。59年2月に旧日本技術士会は解散認

表7 技術士試験合格者内訳

(人)

部門別	合格者数	登録者数	日本技術士会 入会者数	合格者内訳				
				①	②	③	④	⑤
機械	123	69	51	57	57	9	93	30
船舶	14	8	4	4	7	3	9	5
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	53	27	22	24	19	10	37	16
化学	78	49	31	30	48	0	63	15
繊維	10	3	1	5	2	3	3	7
金属	32	20	15	12	18	2	24	8
鉱業	12	7	1	8	3	1	9	3
建設	435	91	41	99	71	265	317	118
水道	55	17	10	14	13	28	44	11
衛生工学	37	15	13	8	25	4	30	7
農業	56	4	2	11	3	42	25	31
林業	7	2	0	2	2	3	2	5
水産	2	0	0	1	0	1	0	2
生産管理	59	29	17	36	21	2	41	18
応用理学	18	4	3	6	3	9	16	2
合計	991	345	211	317	292	382	713	278

〔出所〕「技術士本試験合格者内訳表」昭和33年8月31日調（『井上匡四郎文書』R48）、および前掲『日本技術士会三十年史』46頁。

（注）（1）①：コンサルタント業を行っている者、またはエンジニアリング関係、②：建設業関係者、③：官公庁、または公團関係者、④：東京近郊在住者、⑤：地方在住者。

可を受け、3月に新しい日本技術士会が内閣総理大臣から設立認可を受けた。井上匡四郎会長の逝去にともない、同月に平山復二郎が会長に就任した。

前掲表3に示されているように1955年7月時点の技術士会正会員354名（登録者数は406名）のうち第1回技術士試験に合格した者は117名であった。55年7月時点の正会員のうち第1回技術士本試験の合格者は全体の33.1%（登録者ベースでは28.8%）にとどまった。その意味で1955年7月までの旧技術士会会員と58年11月に発足した新技術士会会員の間には大きな断絶があったのである⁴³。「外地」から引揚げてきた「高級技術者」や元陸海軍技術者に活動の場を提供した昭和20年代の旧技術士会

⁴³もちろん1955年8月から58年3月に登録正会員は182名増加し（前掲表2参照）、その新入会員のなかに多くの合格者がいたため、新旧の技術士会の断絶をここでは過大にみている。

はここにひとまずその役割を終え、代わって新日本技術士会が高度成長期におけるコンサルタント業務に対する需要に応えることになるのである。

1958年5月31日に開催された定時総会の席上、田中宏専務理事は「現在の技術士会々員の大多数は 本試験を申込んでいるので新技術士会設立の中核は 現会員がこれに当たることになると予想される」としたうえで、「国家登録の技術士のみを会員とすることが 最も法的目的に添うものであろう。しかし実情を考えた場合（中略）2、3年を限って現在の正会員で資格を取得しなかった者も 新技術士会の会員となり得るにより措置することも考えなければならない⁴⁴」と発言し、新旧技術士会の「断絶」を最小限にしようと試みた。しかし技術士試験制度の開始は、技術士における戦後復興期と高

⁴⁴『JCEA』第23号、1958年6月、9-10頁。

度成長期の分水嶺でもあったと評価できるだろう。

おわりに

1951年10月に設立認可された社団法人日本技術士会の55年7月現在の正会員354名の内訳を見ると、「外地」からの引き揚げ技術者80名、旧陸海軍技術者51名が含まれていた。戦前・戦中の高学歴・高職歴のエリート技術者、いわゆる「高級技術者」を多数確認できるのである。

草創期の技術士の中には建設コンサルタントが多数見受けられた。社団法人日本産業再建技術協会、日本工営、パシフィック・コンサルタンツ、社団法人復興建設技術協会、財団法人建設技術研究所などが多数の建設コンサルタントを擁したが、これらの諸団体・企業は当初は引き揚げ技術者の受け皿として機能し、その後多様な人的ネットワークを活用しながら占領軍関連事業、電源開発事業、日本道路公団関連事業などで実績を積み、さらにその一部は戦後賠償プロジェクトのコンサルタントとして、日本の東アジア・東南アジアへの「復帰」の先導役としての役割も果たしたのである。

日本技術士会は当初は通産省所管であったが、技術士法の制定に関しては建設省、通産省など各省間の調整がつかず、結局1956年5月に設立された科学技術庁が所管することとなり、57年5月に技術士法が制定される。日本

技術士会会長の井上匡四郎は元技術院総裁であり、科学技術庁幹部の中にも技術院経験者が多数いた。科学技術庁に技術士審議会（会長は井上匡四郎）が設けられ、試験部会での検討をへて58年2月23日に予備試験、7月6日に本試験の筆記試験、7日～9日に口頭試験が実施された。

第1回技術士試験の合格者は991名、そのうち登録者は345名、日本技術士会入会者は211名であった。試験合格者の約35%しか登録しなかったのは、技術士が建築士や測量士のような業務独占ではなく、名称独占であったことが大きかった。第1回技術士本試験試験が終了した後の1958年11月に技術士法に基づく新しい社団法人日本技術士会が発足する。55年7月時点の日本技術士会正会員354名のうち第1回試験に合格した者は117名であり、その意味で新旧の技術士会会員の間には大きな断絶があったといえよう。戦後復興期の軍民転換、「外地」からの引き揚げ技術者の受け皿として機能した旧日本技術士会はここにひとまずその役割を終え、新日本技術士会が高度成長期におけるコンサルタント需要に対応していくことになるのである。

〈付記〉

本稿の作成に際して、平成23年度科学研究費補助金（基盤研究〔C〕、課題番号：23530412）による研究助成を受けた。

The Advent of Consulting Engineers in Postwar Japan

Minoru Sawai

The *Gijutsushikai* (Japan Consulting Engineer Association, JCEA) was established in June 1951. The number of members of the JCEA increased from 207 at the end of fiscal 1951 to 354 at the end of July 1955, to 588 at the end of fiscal 1957. The characteristics of members in 1955 are the followings. Firstly we can find out many elite engineers (“higher engineers”) with high academic background and career track in prewar and wartime periods. Secondly there were many engineers who came back from foreign parts and were ex-military officials and engineers. Of 354 members those who experienced the work in foreign parts (Korea, Taiwan, southern Sakhalin, Manchukuo, and Southern Ocean) were 80, while ex-army and navy engineers reached 51.

There were many consulting engineers on construction among the early JCEA members. Among the construction consulting firms and associations that employed many consulting engineers, we can confirm Nippon Koei Co., Ltd., Pacific Consultants Co., Ltd., and so on. Yutaka Kubota, president of Chosen Dengyou (Korean Electric Power Company) who had been engaged in the construction of hydroelectric dams in Korea, established a company which functioned as a receiver for ex-employees who came back to Japan. The company changed its name Nippon Koei Co., Ltd. in October 1947. In April 1954 Nippon Koei concluded a contract with Burmese government on the consulting activities related to Baluchaung hydropower generation project (total amount of construction was 19 billion yen). In November of the same year the first reparation agreement was concluded between the Burmese and Japanese governments, and the Burmese government placed Baluchaung project as the first reparation project with Japan, while Nippon Koei was engaged in whole process from survey, design, management of project promotion, which was the first case of the overseas operations of technical consulting by the Japanese company in the postwar period.